第 105 号

同友会景況調査報告（DOR）

（2013年7～9月期）

改善続くが、消費増税後の反動＝景気後退に懸念強し

〔概要〕

2013 年 7 月 21 日の安倍政権のもとで参議院選挙で与党が圧勝したのち、改憲の地ならし、原発再稼動、TPP（環太平洋連携協定）の年内妥結の動き、10 月 1 日の日銀短観発表後、表明された消費税の 8％の増税の決定など、日本の政治・経済は変局を迎えている。

DOR7 ～ 9 月期調査でも業況判断 DI は 4 ～ 6 月期の△ 2 が 7 ～ 9 月期は 10 で 12 ポイント、業況水準 DI は△ 9 → 3 で 12 ポイント改善を見ている。10 ～ 12 月期も回復テンポは半減するが、改善が見込まれている。

しかし同時に行なわれたオプション調査によると消費税が 8％に引き上げられた場合、43％が「景気後退」を想定、40％が「利益の減少」、39％が「売上の減少」ありと予測している。反動不況に強い懸念が抱かれているのである。

消費増税の延期を求めていくとともに、実施された場合、自社が窮地に落ちこむことのないよう、4 月までのこの半年間に強靭な経営体質をつくり出しておくことが肝要である。“ 備えあれば憂いなし ” である。

〔調査要領〕

（1）調　査　時	2013 年 9 月 5 ～ 15 日
（2）対 象 企 業	中小企業家同友会会員
（3）調 査 の 方 法	郵送により自計記入を求めた
（4）回 答 企 業 数	2,443 社より 952 社の回答をえた（回答率 39.0％） （建設 169 社、製造業 312 社、流通・商業 284 社、サービス業 180 社）
（5）平均従業員数	①役員を含む正規従業員 37.3 人 ②臨時・パート・アルバイトの数 35.6 人

【DOR の眼】

アベノミクス効果は蜃気楼 ！？

駒沢大学　吉田 敬一

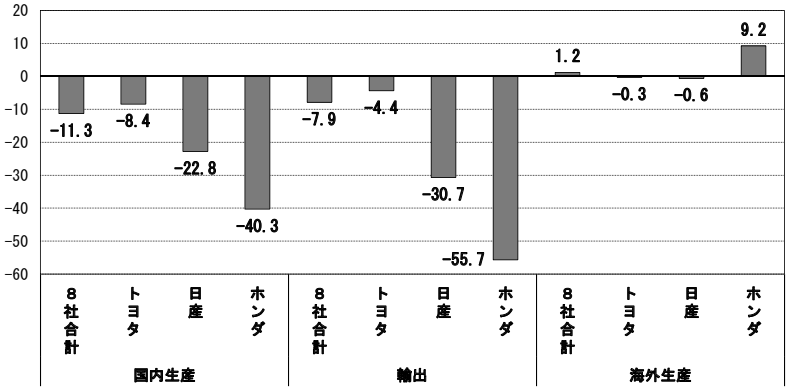
小泉構造改革の新自由主義的規制緩和政策を新しい装いの下でさらに推し進める安倍政権のアベノミクス政策は昨年前半には円安と高株価現象を生み出し、マスコミはデフレ脱却・景気高揚の可能性を大々的に打ち出した。確かに円安の下で輸出向け産業の大企業の収益状況は好転し、株価は上昇基調に転じたが、その実態は蜃気楼のようなもので生産数量の拡大、雇用状況の改善および勤労者所得の向上、設備投資の回復には結びついていない。

図１は 2013 年上半期の自動車工業の生産動向であるが、主要 8 社の国内生産は対前年同期比で 11.3%減、輸出は 7.9%減であり、海外生産のみが 1.2%の増加となっている。海外生産比率の高いホンダの場合には国内生産・輸出の落ち込みが大きい一方、海外生産の伸びは飛びぬけて高いことが注目される。またアベノミクスの 3 本目の矢である民間企業の設備投資を支える工作機械の生産動向みると、対前年同月比で今年 4 月の水準は 65、5 月が 73、6 月は 75 で水面下の低い水準で低迷したままであった。こうした状況下では業績悪化に基づき株価は下落するはずであったが、同時に進行していた円安マジックが“売上減・収益増”を生み出した。輸出は基本的にドル建てで行われており、2012 年 11 月から円相場が 1㌦＝ 80 円の円高傾向から一転して下落傾向に入り、2013 年春以降は 100 円を挟んだラインで推移した。

こうした背景の下では 1 年前と比べて輸出数量が 1 割減少しても、受け取り代金のドルを円に転換すると増収効果が生まれる（例えば対米輸出金額が 1 億ドルから 9000 万ドルに 1 割減少しても、円換算すると 80 億円から 90 億円へと 1 割強増大する）。加えて海外展開に力を入れている大企業の場合には、海外現地法人からの利益送金が大きく、円安の下ではドル送金される金額の円表示金額がさらに膨らみ、大幅な増益現象が生み出される。その結果、企業内部に蓄積された現預金は 2013 年 3 月末には 225 兆円で過去最高を記録した。また上場企業の配当金額もリーマン・ショック以前の水準を突破し、大株主・高額所得者には多大の恩恵をもたらした。

こうした動向が株価上昇の背景となり、2012 年 9 月末に 8870 円だった日経平均株価は 2013 年 9 月末には 1 万 4455 円と 63%上昇した。そして、その成果は労働者や下請企業に配分されるのではなく、大部分は株主配当に回り、前年同期比で比較可能な 3 月期末決算企業の中間配当は前年同期比で 2 割増の約 2 兆 7400 億円で過去最高を記録した。しかしデフレ持続下の円安は輸入価格の上昇により内需関連の地域経済や中小企業にはコストアップで採算条件をさらに悪化させ、国民には食料品や電気代・ガソリン価格の上昇を強い、勤労者の雇用と所得の改善にはつながらず、格差は拡大傾向を強めた。

図１ 2013年１～６月期の自動車生産動向(対前年同期比)

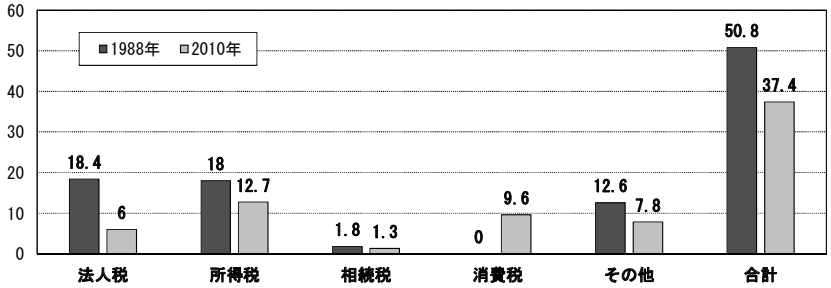


資料：日本自動車工業会ホームページ資料より作成。

こうした虚構に立脚した「景気回復」傾向のことで確実に景気に冷や

水を注ぐ消費増税が実施されようとしている。消費税の最大の問題は、事実経過からみると財政再建には逆行するものであり、また貧困と格差を拡大する最悪の税制である。図２は消費税導入直前の1988年と2010年の税収を項目別に見たものである。驚くべきことに税収は13兆円の大幅減となっている。その結果が、財政問題の悪化と福祉政策の切り下げに帰着したのであった。税収減の主因は法人税減税と金持ち優遇の所得税の累進課税率の緩和、配当所得課税の引き下げである。今回の消費税率引き上げの場合も、これまでと同様に法人税減税が抱き合わせで構想されているのみならず、本来なら利益を上げている企業が労働者に成果を還元するのが当たり前の賃上げを支援するための賃上げ減税が提起され、経団連の要求を飲み国民的課題である東日本大震災復興のための復興特別法人税の2013年度末での廃止方針を決めた。今や大企業の社会的責任（ＣＳＲ）は空手形と化した。

図２ 消費税導入以降の税収構成の変化



注：「その他」は贈与税、地価税、たばこ税、揮発油税など。
資料：武田知弘『税金は金持ちから取れ』㈱金曜日、2012年、21頁より作成。

また日本経済を価値の創出・実現を土台とする実体経済主導型（投資）から証券・金融など価値の再分配に軸足を置く擬制資本主導型（投機）に転換させるためのモデル地区づくりとして特区構想が打ち出されている。安倍政権は成長戦略の一環として東京・大阪・名古屋を中心とした戦略的特別区域を設定し、①大幅な法人税減税、②地下鉄・バスの24時間運行、③カジノ導入、④医療の規制緩和、⑤公立学校・港湾の民営化、⑥労働時間規制の緩和、⑦農業への企業参入促進などを柱としている。その主眼は、徹底的に規制緩和・自由化を推進し、資本の論理が無原則に貫徹する空間を造り出す政策であり、世界で一番ビジネスのしやすい環境をつくり、世界中からヒト・モノ・カネ・情報を３大都市圏に集めることにある。アベノミクス特区は日本の経済力の基盤を再び３大都市圏に集中させようとするものであり、地域間格差の拡大と地方の衰退によりいっそう拍車をかけることになる。

また、特区区域内では地域特性に根付いた存在である中小企業や農林漁業者などの自営業者は整理・淘汰の対象でしかない。なぜなら世界で一番ビジネスのしやすい地域とは、①グローバルなルールに則った経済条件・ルールが基本であり、②常に売上が増え、高い利益を上げられる経営が経済的プレーヤーとして求められているからである。また、③24時間眠らない都市づくりの構築が目指されているわけなので、憲法25条が保障している「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を特区で生活する住民からを奪い去るであろう。加えて④住民自治による人間が主役のコミュニティが邪魔な存在となる特区構想なので、「地域社会と住民生活に貢献し､伝統技能や文化の継承に重要な機能を果たす（中小企業憲章の基本理念）」中小企業の存在は邪魔な存在とならざるをえない。換言すれば経済特区は、第１に長期にわたるデフレ不況で喘いでいる勤労国民・中小企業の生活・営業状態の改善を目指すのではなく、それらを切り捨て、一部の大企業・資産家に新たな資金運用の場を与えようとするものであり、大企業・資産家にとっては天国、国民と業者にとっては生き地獄を呼び込みかねない。第２に個性的で持続可能な地域づくりを目指した本来の地域振興構想が換骨奪胎され、地方切り捨て･大都市支援、中小企業･農林漁業者切り捨て、という“壊国”的狙いの進展が懸念される。第３に特区の下で実施される政策の内容はアメリカ主導の新自由主義的ルールに基づく国際地域づくりであるＴＰＰで焦点となっている項目が列挙されていることから、大企業には自由と繁栄を、国民と中小業者には格差と貧困をもたらす政策といわざるをえない。

いまこそ中小企業憲章の精神に則った経済政策の実現と地域特性を活かした持続可能な地域振興の海図となる振興条例制定により、中小企業の経営環境改善が焦眉の課題となっている。

水面下の改善あるも、先行き不安定感ぬぐえず
2013年7～9月期DOR

［Ⅰ］業況 …… 5
〔概況〕…… 5
日本の政治・経済は大きな変局期へ
日銀短観、ＤＯＲともに中小企業景況は改善、製造業と建設業が牽引
次期は改善基調が鈍化、消費税増税後の反動不況に強い懸念
〔売上高〕…… 8
業況判断と同様、改善続く。北海道・東北、九州・沖縄が大幅に改善
〔経常利益〕……10
業種、地域、企業規模により明暗分かれる
［Ⅱ］金融・物価 ……12
〔金融動向〕……12
資金繰りの余裕感わずかに失われる
借入金利の上昇圧力の高まりは鎮静化へ
〔物価動向〕……13
仕入単価の上昇圧力は止まらず
売上・客単価 DI は 5 年ぶりの「上昇」へ――建設業の「上昇」は 1991 年以来、22 年ぶり
消費増税後の需要低迷も見据えた仕入価格の上昇対策を
［Ⅲ］生産性・雇用 ……15
一人当たり付加価値 DI、一人当たり売上高 DI、1 年ぶりに増加側に
正規従業員数及び臨時・パート・アルバイト数 DI、9 期連続増加側で推移
人手不足感、いっそう強まる
［Ⅳ］設備投資 ……17
設備投資実施割合が急上昇し、実施目的で「能力増強」が「維持補修」を上回る
設備投資実施割合の規模別二極化はさらに明確化
設備不足感が一段と進む
［Ⅴ］業種別動向 ……20
(a) 建設業……20
業況や売上高・採算は大幅に改善するが、人手不足感はいっそう深刻化
総合工事業（官公需中心）と設備工事業が業況改善を牽引
(b) 製造業……22
業況に改善が見られたものの広がりに限界が
業種によって分かれる業況判断　設備、人手に対する不足感は増す
仕入単価の上昇が深刻に
アベノミクスへの厳しい評価
(c) 流通・商業……24
改善基調にあるものの、物価上昇、先行きが懸念される
燃料価格の高騰で苦しむ運輸業、主要景況指数が悪化する小売業
(d) サービス業……26
業況改善は持続。次期、次々期見通しも高い水準にある
変わる牽引役。「専門サービス業」に代わり「対事業所サービス業」が改善を牽引
［Ⅵ］経営上の問題点 ……28
不況感を示す項目が減少する一方、仕入単価上昇・従業員不足の警戒感が強い
製造業は根強い需要停滞感と仕入高に悩まされている
「民間需要の停滞」は地方圏で先行して減少、都市圏は停滞感が根強い
設備投資実施しない企業は市場縮小の不安感が強い
［Ⅶ］経営上の力点 ……31
地域別・業種別・規模別格差の中での社員力向上と差別化の課題
回復の足取り重い中での社員能力活用を基調にした全社一丸体制づくり
［付録］DOR オプション調査結果（「アベノミクス」と消費税引き上げの影響について）……34

〔Ⅰ〕業況

※本文中、DI 値で特に断りのない場合は、水準値以外は前年同期比です。

［概況］

中小企業景況の改善傾向が続いている。ＤＯＲでは業況判断 DI、業況水準 DI ともに二ケタのポイント回復で水面下を脱した。業種別では、建設業と製造業、地域経済圏別では地方圏の回復が目立つ。企業規模別でも全ての企業規模でプラスとなったが、企業間格差が激しい。次期見通しは消費税増税後の反動不況への懸念を反映して改善テンポが鈍化、業種別では建設業とサービス業は悪化を予想している。地域経済圏別では改善、悪化が入り乱れている。

日本の政治・経済は大きな変局期へ

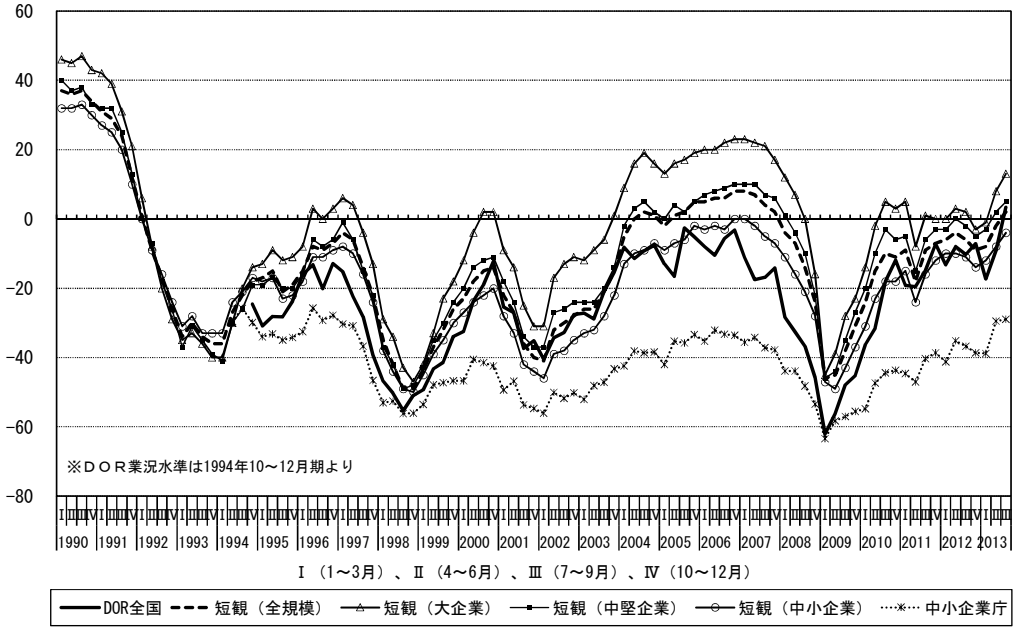
日本の政治・経済はこの 2013 年第 3 四半期（7 ～ 9 月期)、戦後史上の大きな変局期に際会しつつある。7 月 21 日、第二次安倍内閣の発足後、初の国政選挙である参議院議員選挙が行われ、自民党は 65 議席を獲得したのに対して民主党は惨敗、過去最低の 17 議席になった。与党の圧勝である。ただし改憲勢力（自民党、みんなの党、日本維新の会）は改憲に必要な 3 分の 2 議席を満たす 100 議席が得られたため、安倍晋三首相は憲法解釈の変更により集団的自衛権の行使を可能にする事実上の改憲路線をすすめつつある。

また、安倍首相は「原爆の日」の 8 月 6 日、広島市で行われた平和祈念式典で原発「全廃」直訴を退け「原発政策推進」を強調、原子力規制委員会の独立性の弱体化が進められるなか、東京電力は 9 月 28 日、柏崎刈羽原発の福島第一原発と同じ沸騰水型軽水炉の再稼働調査を申請した。

さらに TPP（環太平洋連携協定）に関していえば、安倍首相が今年 3 月 15 日に TPP への参加表明をした際、自民党は米、乳製品など重要 5 項目の「聖域を確保できないと判断した場合は脱退も辞さない」と決議していたが、10 月 8 日の首脳会合では「聖域」を捨てアメリカに追随し「年内妥結」を優先という変節ぶりである。

これらに過重してトドメを刺したのが 10 月 1 日に表明された消費税の 5%から 8%への増税である。10

ＤＯＲ、日銀短観（全規模、大企業、中堅企業、中小企業）、中小企業庁

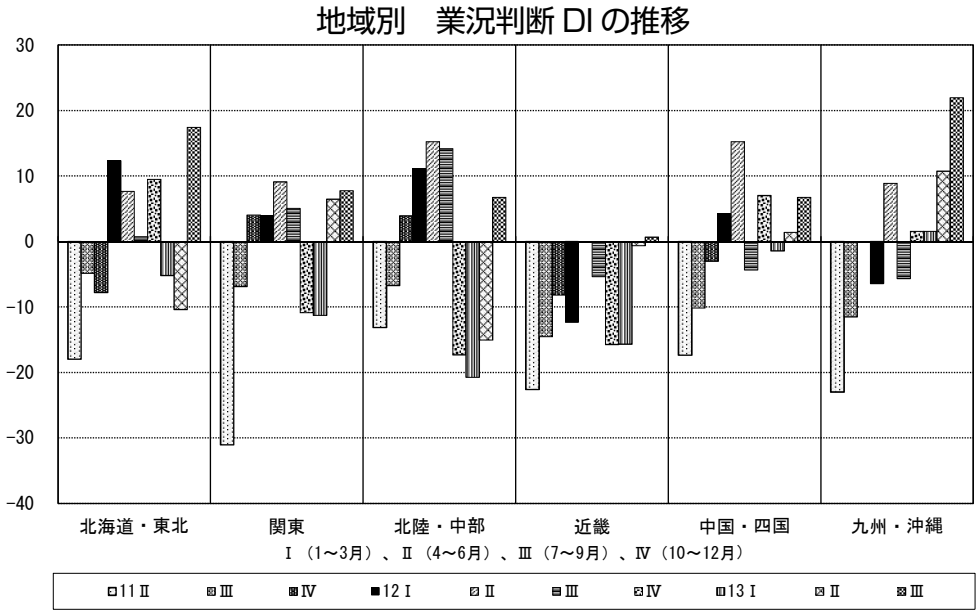


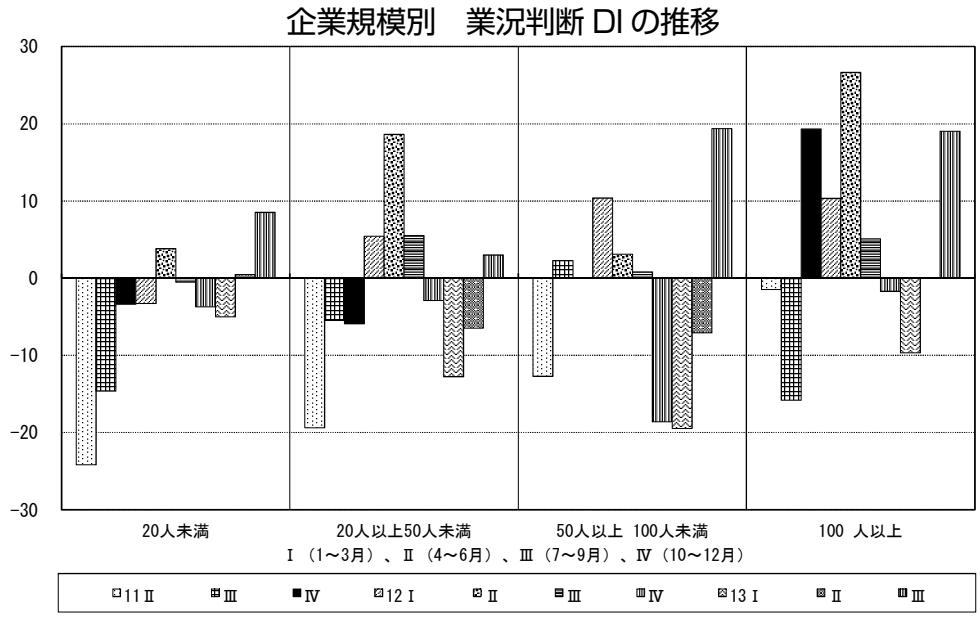
月１日、日銀短観（全国企業短期観測調査）が発表された。大企業製造業の業況判断指数（DI 値）が前回６月調査時の４が 12 に上昇､8 ポイントの改善となり､『日本経済新聞』夕刊は「景況感リーマン後『最高』の大見出しを掲げた。10 月１日発表の日銀短観を見てから消費税増税の最終判断をしたいとしていた安倍首相は、当日夕刻、2014 年４月からの８%増税（負担増８兆円）を表明、合わせて「復興特別法人税は１年前倒しで 2013 年度末の廃止」、「法人実行税率の引き下げを真剣に検討」に加え、「12 月に５兆円規模の経済対策」とした。これらの方策全体について『東京新聞』は 10 月２日「企業優遇、家計苦しく」「社会保障、復興、後回し」と特徴づけた。以上の動きを変局期という所以である。それでは大企業、中小企業を含む日本経済全体の景気の実相はどうか。

日銀短観、ＤＯＲともに中小企業景況は改善、製造業と建設業が牽引

日銀短観からみると、大企業製造業は前述の通りで、大企業非製造業は 12 → 14 で２ポイントの改善にとどまる。中小企業では製造業が△ 14 →△ 9 で５ポイントの改善、非製造業が△ 4 →△ 1 で３ポイントの改善である。中小企業全体では△ 8 →△ 4 で４ポイントの改善であるが、依然、マイナスを脱していない。それでも日本経済全体を示す全産業・全規模合計は△ 2 → 2 で４ポイント改善と、ようやく水面下を脱した。

では DOR はどうなっているであろうか。全業種の業況判断 DI（「好転」－「悪化」割合）は△ 2 → 10 と 12 ポイント上昇した。日銀短観と同様の調査方法による業況水準 DI（「良い」－「悪い」割合）でも、△ 9 → 3 で 12 ポイント上昇をみている。日銀短観の中小企業より高い改善ぶりで、７～９月期にともかくもプラス





に転じ水面上に這い上がってきている。
業況判断 DI の業種別では製造業が△ 22 → 1 で 23 ポイントと大きく改善、建設業も 12 → 24 で 12 ポイントの改善である。流通・商業も△ 1 → 8 で 9 ポイントの改善だが、サービス業は 16 → 15 とほぼ横ばいである。今回、景気を引っ張ったのは製造業と建設業であったことがわかる。

地域経済圏別では関東が 6 → 8 で 2 ポイント、北陸・中部が△ 15 → 7 で 22 ポイント、近畿が△ 1 → 1 で 2 ポイント、それぞれ改善をみている。地方圏では、北海道・東北が△ 10 → 17 で 27 ポイント、中国・四国が 1 → 7 で 6 ポイント、九州・沖縄が 11 → 22 で 11 ポイント、それぞれ改善している。概して地方圏で改善が目立つ。

企業規模別では、100 人以上が 0 → 19 で 19 ポイント、50 人以上 100 人未満が△ 7 → 19 で 26 ポイント、20 人以上 50 人未満が△ 6 → 3 で 9 ポイント、20 人未満が 0 → 9 で 9 ポイントの改善である。今期で業種別、地域経済圏別、企業規模別の三区分で全てマイナス指標はなくなったが、その内部ではなお、回復格差が大きい。

次期は改善基調が鈍化、消費税増税後の反動不況に強い懸念

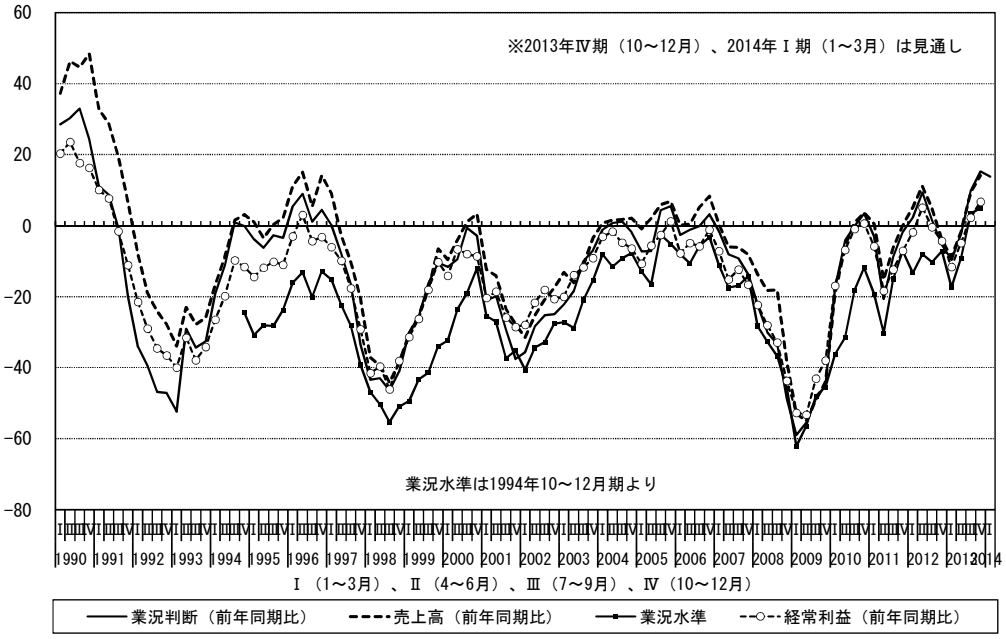
それでは、見通しはどうか。10 ～ 12 月期は 10 → 15 と 5 ポイントの上昇を見込んでいるが、上昇ポイントの幅に注目してみると、4 ～ 6 月期から 7 ～ 9 月期は△ 2 → 10 で 12 ポイントの上昇だったことから、改善テンポは大幅に鈍化するとみられる。ちなみに、今期 7 ～ 9 月期から次々期 2014 年 1 ～ 3 月期までの見通しでは 10 → 15 → 14 と予想されているから 10 ～ 12 月をピークにやや下方屈折が生ずるとされている。このような先行き不安定という改善状況にあって、中小企業景気は消費税増税でも持ちこたえられるだけの強健さに至っているといえるであろうか。

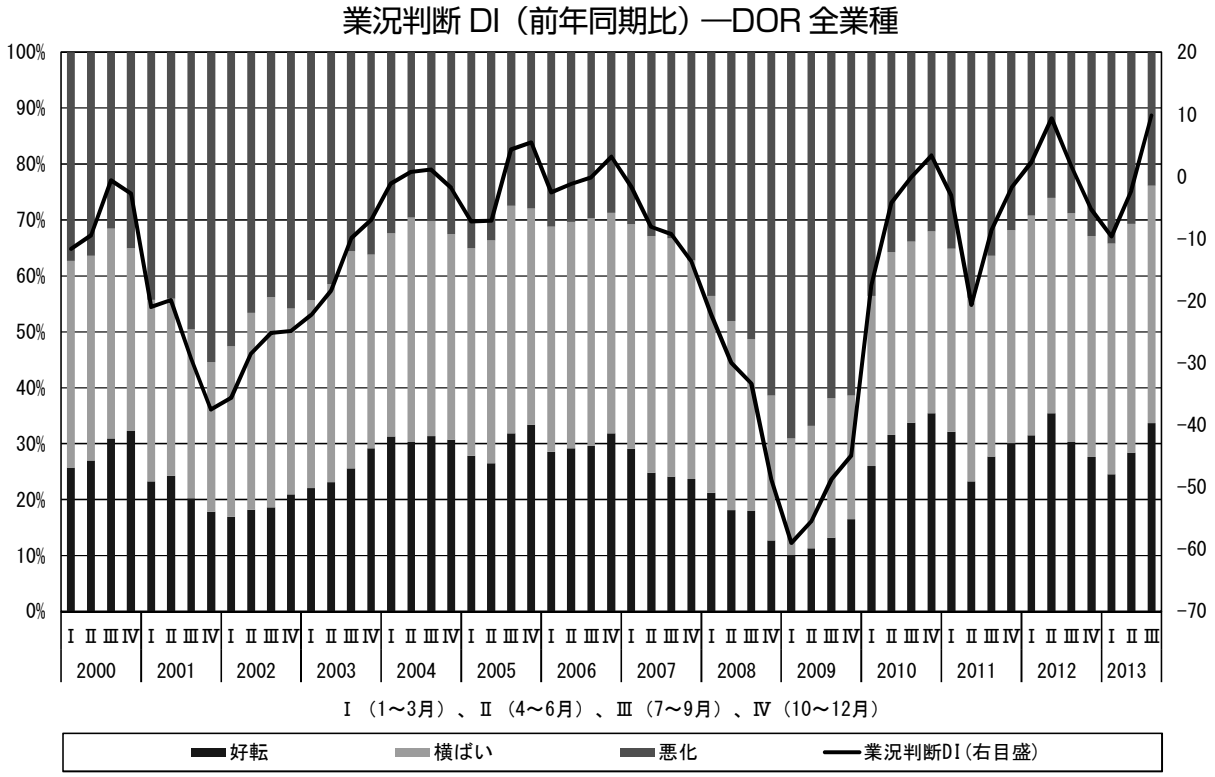
安倍内閣の経済政策に関する DOR7 ～ 9 月期特別調査によると、「2014 年に消費税増税が実施された場合の影響予想」はこれに関して否定的である。すなわち実施前後、「景気の後退」があるとみる企業が 43%、「利益の減少」に見舞われるとする企業が 40%、「売上の減少」に見舞われるとする企業 39%（複数回答）にのぼる。

つまり、4 割以上の企業が消費税増税後の反動不況を想定しているのである。一般に 3%値上げという大幅値上げは欧米でも例をみないといわれている。まさにアベノミクス崩壊の兆しである。

10 ～ 12 月期の業種別動向に戻ると、製造業が 1 → 15 で 14 ポイント上昇見込みであるが、建設業は 24 → 17 と 7 ポイント悪化予想である。他方、

業況判断 DI、売上高 DI、業況水準 DI、経常利益 DI の推移





流通・商業は 8 → 14 で 6 ポイントの好転予想であるが、サービス業 15 → 14 で 1 ポイント悪化予想である。建設業、サービス業は下振れ傾向にある。

地域経済圏別では、関東が 8 → 23 で 15 ポイントの好転、北陸・中部が 7 → 12 で 5 ポイント好転、近畿が 1 → 14 で 13 ポイントの好転予想である。地方圏では北海道･東北が 17 → 7 で 10 ポイント悪化､中国･四国が 7 → 19 で 12 ポイント好転、九州・沖縄が 22 → 21 で 1 ポイント悪化という予想である。上昇・下落の出入りがかなり激しいといえる。

企業規模別では 100 人以上が 19 → 29 で 10 ポイント､50 人以上 100 人未満が 19 → 30 で 11 ポイント、それぞれ好転を見込んでいる。これに対し、20 人以上 50 人未満は 3 → 11 で 8 ポイント、20 人未満が 9 → 13 で 4 ポイントの改善見込みである。50 人以上を境に改善テンポには開きがある。

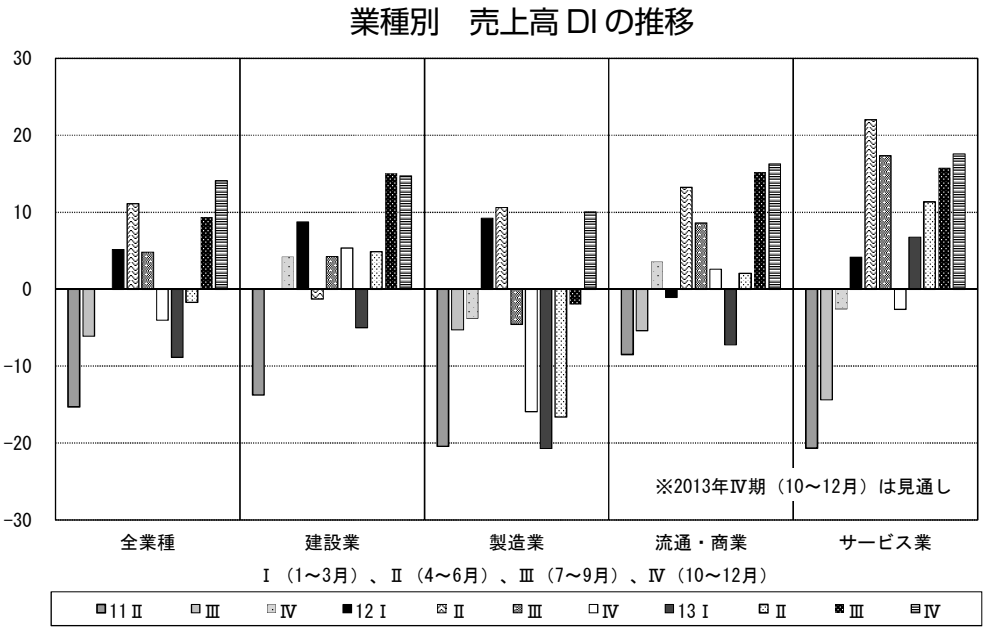
［売上高］

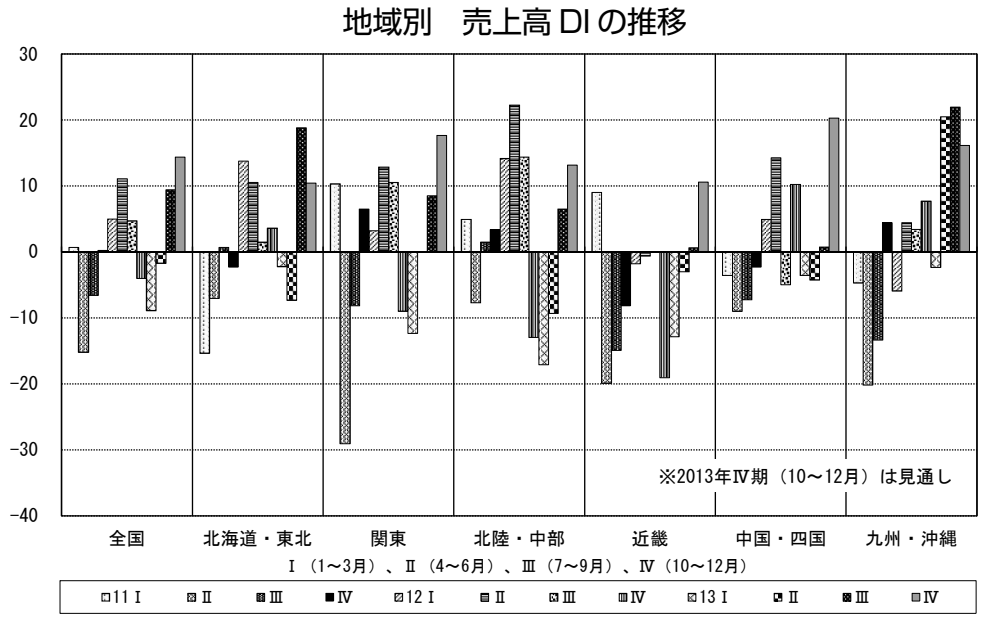
売上高 DI も業況判断 DI、業況水準 DI と同様、2 期連続改善が続いているが、業種別に見ると製造業は未だ水面を脱しきれていない。地域経済圏別では全ての地域でプラスに回復した。中でも北海道・東北、九州・沖縄の好調ぶりが際立っている。企業規模別では 50 人以上 100 人未満が 33 ポイント上昇と目覚ましい回復を遂げた。次期も概ね改善傾向にあるが、改善ペースは鈍化する。

業況判断と同様、改善続く。北海道・東北、九州・沖縄が大幅に改善

売上高 DI(「増加」－「悪化」割合) は全業種でみて 7 ～ 9 月期△ 2 → 9 で 11 ポイント上昇した。おおむね景況判断と同方向である。業種別では、製造業が△ 17 →△ 2 で 15 ポイント上昇、建設業も 5 → 15 で 10 ポイント上昇である。流通・商業も 2 → 15 で 13 ポイント上昇、サービス業も 11 → 16 で 5 ポイント上昇である。製造業は、改善幅は大きいが、なおマイナスである。

地域経済圏別では、関東が0→9で9ポイント、北陸・中部が△9→7で16ポイント、近畿が△3→1で4ポイント、それぞれ好転をみている。地方圏では北海道・東北が△7→19で26ポイント、中国・四国が△4→1で5ポイント、九州・沖縄が20→22で2ポイント、それぞれ好転をみている。回復レベルでは九州・沖縄、北海道・東北が際立っている。





企業規模別では100人以上が18→23で5ポイント、50人以上100人未満が△14→19で33ポイント、20人以上50人未満が△9→4で13ポイント、20人未満が1→6で5ポイントそれぞれ上昇している。なかでも50人以上100人未満は30ポイント以上の上昇というダントツぶりである。

それでは次期、10～12月期の見通しはどうか。10～12月期は全業種でみて9→14と5ポイントの上昇予想である。この改善は業況判断と同様改善テンポは鈍化するとみられている。業種別では製造業が△2→10で12ポイントの改善、建設業が15→15で足踏み、流通・商業は15→16で1ポイントの改善、サービス業は16→18で2ポイントの改善という予想である。製造業の改善が顕著でマイナスを脱する。

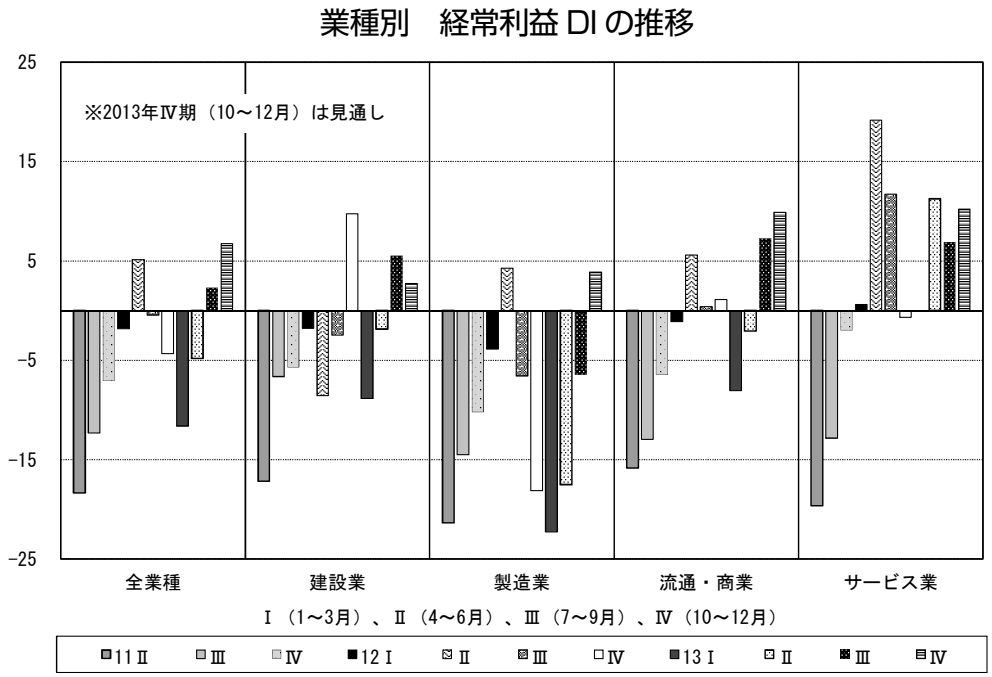
地域経済圏別では、関東が9→18で9ポイント、北陸・中部が7→13で6ポイント、近畿が1→11で10ポイント、それぞれ好転する見込みである。地方圏では北海道・東北が19→10で9ポイントの悪化、中国･四国が1→20で19ポイントの好転、九州･沖縄が22→16で6ポイントの悪化の予想である。北海道・東北、九州・沖縄はすでに下振れ傾向にある。

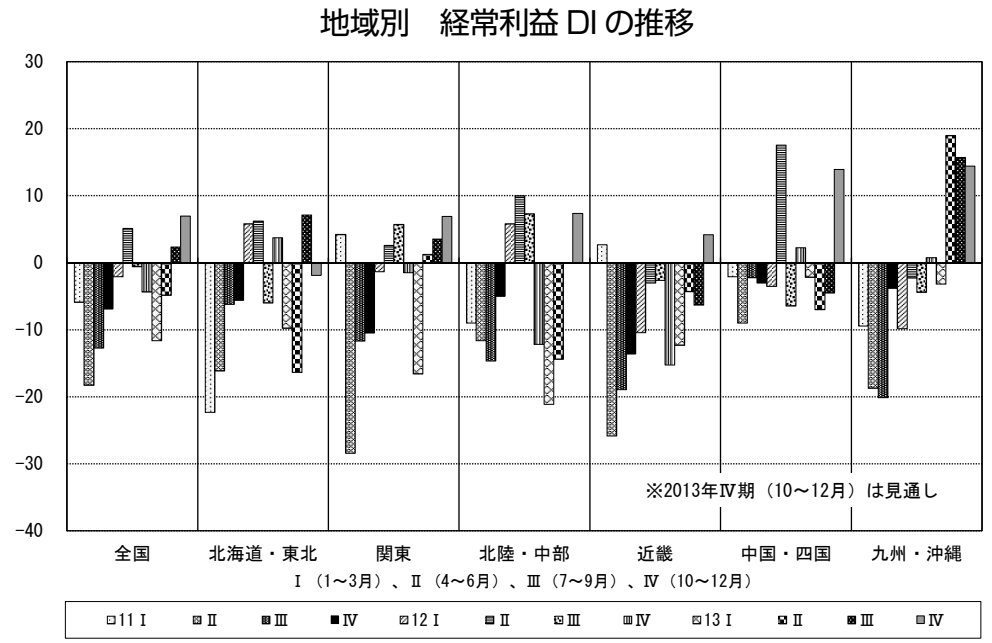
企業規模別では100人以上が23→30で7ポイント、50人以上100人未満が19→23で4ポイント、

20 人以上 50 人未満が 4 → 11 で 7 ポイント、20 人未満が 6 → 12 で 6 ポイント、それぞれ好転見込みである。前期と打って変わって 50 人以上 100 人未満の改善テンポの鈍化が目立つ。

[経常利益]

経常利益 DI も水面下を脱したものの、業況判断 DI や売上高 DI と比べると回復テンポは鈍い。業種別では建設業、製造業、流通・商業は改善するも、サービス業のみ悪化、地域経済圏別でも北海道・東北、関東、北陸・中部、中国・四国が改善、近畿と九州・沖縄が悪化するなど、個別にみると錯綜模様である。企業規模別では 50 人以上は二桁の大幅回復をみるも、50 人未満は一桁回復にとどまっており、50 人を境に明暗が分かれた。



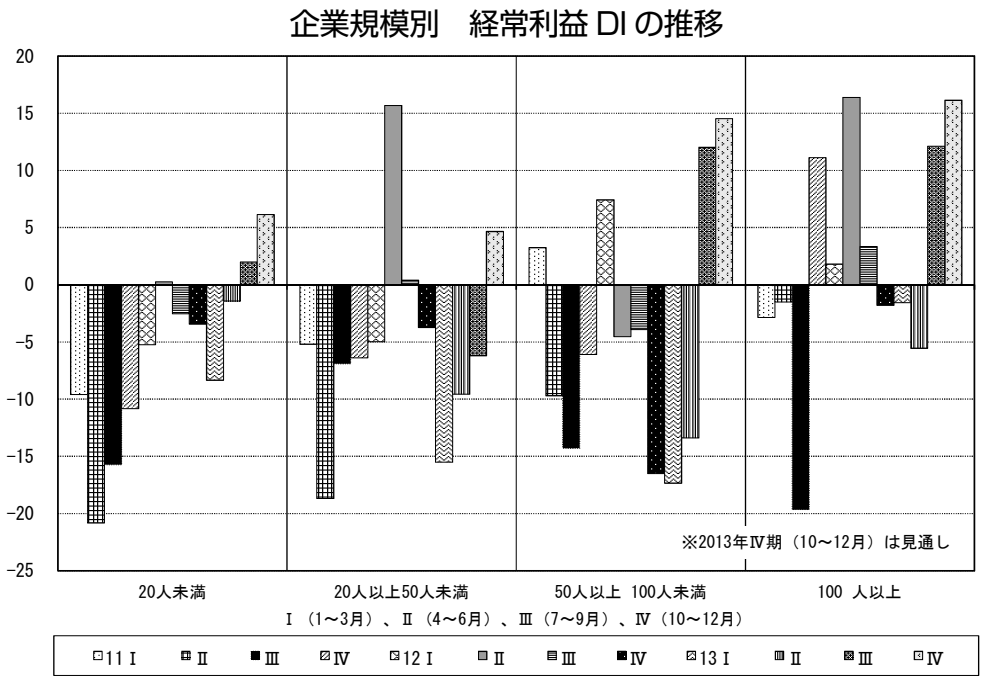


業種、地域、企業規模により明暗分かれる

7～9月期、経常利益 DI（「増加」－「減少」割合）も △5 → 2 と 7 ポイント上昇してプラスにはい上がった。しかし、業況判断 DI、売上高 DI に比べ数値は 2 であるから回復はかなり遅れている。

では、どのような要因で経常利益が改善をみたのであろうか。経常利益変化理由をみると、好転理由では「売上数量、客数の増加」(80.2% → 82.2 %)、「売上単価、客単価の上昇」(17.8 % → 20.1 %) が寄与しているが、悪化理由にも「売上数量、客数の

減少」(78.0％→69.0％)、「売上単価、客単価の低下」(31.4％→36.8％）が上がっており、悪い円安効果である「原材料費、商品仕入額の増加」(29.3％→33.5％）もウエイトを高めており、これらが経常利益の改善に足を引っ張っている。



業種別では､製造業が△18→△6で12ポイントの改善､建設業も△2→6と8ポイントの改善をみた。また流通･商業も△2→7で9ポイント改善しているが､サービス業のみ11→7と4ポイント悪化している。地域経済圏別では関東が1→4で3ポイント、北陸・中部は△14→0で14ポイント改善をみたが、近畿は△4→△6と2ポイント悪化している。地方圏では北海道・東北が△16→7で23ポイントの好転、中国・四国が△7→△4で3ポイントの好転、九州・沖縄が19→16で3ポイントの悪化である。経常利益はいまだ明暗が相錯綜している。

企業規模別では100人以上が△6→12で18ポイント､50人以上100人未満が△13→12で25ポイント、20人以上50人未満が△10→△6で4ポイント､20人未満が△1→2で3ポイント､それぞれ改善している。だが、50人未満の小企業ほど回復が遅い。

では次期、10～12月期の見通しはどうか。全業種では2→7で5ポイント上昇する見込みであるが、7～9月期よりやはり回復テンポは鈍っている。

業種別では製造業が△6→4で10ポイントの好転見込みであるが、建設業は6→3と3ポイントの悪化予想である。他方、流通・商業は7→10と3ポイント、サービス業も7→10と3ポイント、それぞれ好転予想である。

地域経済圏別では関東が4→7で3ポイント、北陸・中部が0→7で7ポイント、近畿が△6→4で10ポイントの好転を予想している。地方圏では北海道・東北が7→△2で9ポイントの悪化、中国・四国は△4→14で18ポイントの好転､九州･沖縄は16→14で2ポイントの悪化という予想である。北海道･東北、九州・沖縄の脆弱が気にかかる。

企業規模別では100人以上が12→16で4ポイント、50人以上100人未満が12→15で3ポイント、20人以上50人未満が△6→5で11ポイント､20人未満が2→6で4ポイントの好転という予想である。20人以上50人未満の改善幅が目立つが、全ての階層で改善を見込んでいる。

〔Ⅱ〕金融・物価

［金融動向］

資金繰りの余裕感はわずかに失われる結果となった。業種別では製造業を除く3業種で、地域別では関東でとりわけ著しい余裕感の喪失がみられた。また、春以降の金融市場の混乱を受けた借入金利の上昇圧力には落ち着きがみられたものの、借入難度はやや難しくなったとの回答が増えており、今後の動向が注目される。

資金繰りの余裕感わずかに失われる

2013年7～9月期の資金繰りDI（「余裕」または「やや余裕」企業割合－「窮屈」または「やや窮屈」企業割合）は9→7で、わずかに余裕感が失われた。

業種別に資金繰りDIの状況をみると、製造業（1→4）で余裕感が拡大したものの、残る建設業（7→4）、流通・商業（21→16）、サービス業（5→2）の3業種では軒並み余裕感が失われる結果となった。

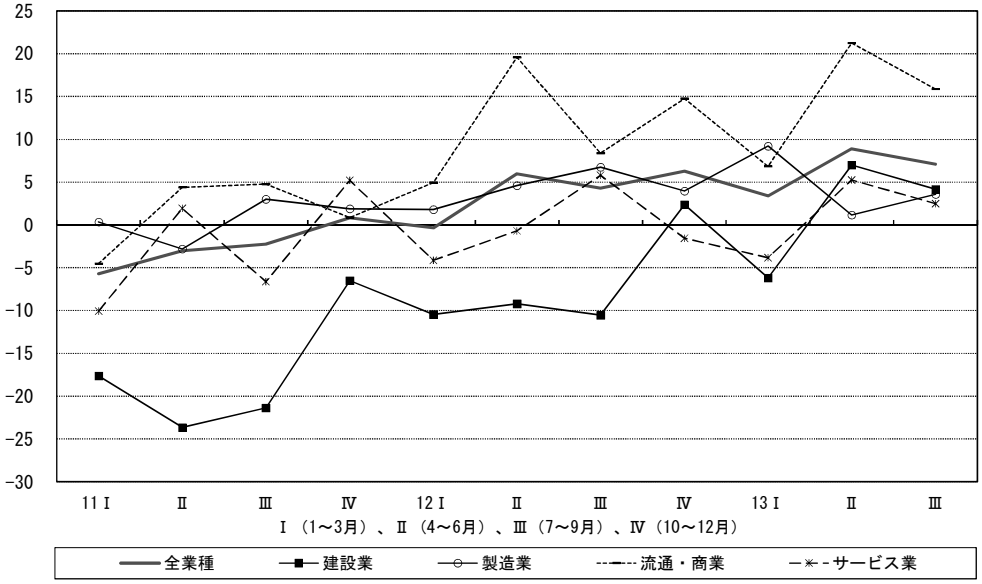
地域経済圏別の資金繰りDIでは、関東と近畿が注目される。関東の資金繰りDI（13→2）は前期から11ポイント悪化して余裕感が大きく失われたのに対し、前期で水面下に転じた近畿（△1→0）が再び水面に戻った。なお、北海道･東北（8→6）、北陸･中部（4→6）、中国･四国（26→26）および九州･沖縄（5→4）では前期からほとんど変化がみられなかった。

企業規模別では、依然として4つの企業規模中20人未満（△3→△10）だけが窮屈感を感じており、今期においてもその厳しさが増す結果となった。また、20人以上50人未満（15→21）および100人以上（25→28）の企業の余裕感はわずかに拡大したが、50人以上100人未満（31→27）ではその余裕感が多少失われている。この結果、企業規模間の格差は前期の34から38へ幾分広がった。

借入金利の上昇圧力の高まりは鎮静化へ

前期には、日本銀行の大胆な金融政策による金融市場の混乱によって長らく大きな変化がみられなかった金利動向にわずかな変化の兆しが見えたが、その混乱も収まったことで今回の金融環境は落ち着きを取り戻している。借入金利DI（「上昇」－「低下」割合、前期比）は、短期・長期金利とも「低下した」との回答が前期よりも増えており、金利面での資金調達環境はこれまでのような優位さを取り戻しつつある。長短別にこれをみると、

業種別　資金繰りDIの推移



短期資金の借入金利 DI（△ 10 →△ 13)、長期資金の借入金利 DI（△ 8 →△ 11）ともに 3 ポイントの「低下」が進んだ。業種別ではとくに前回「上昇」が「低下」を上回り強い金利上昇圧力を受けていたサービス業の長期資金借入金利（3 →△ 2）が反転し、再び「低下」が「上昇」を上回る結果となったことが注目される。また企業規模別では 100 人以上の企業規模で、短期資金の借入金利（△ 4 →△ 20)、長期資金の借入金利（△ 7 →△ 13）とも「低下した」との回答が大きく増えたことが特筆される。

こうした金利動向の変化にもかかわらず、借入難度 DI（「困難」－「容易」割合）は、短期資金（△ 31 →△ 29)、長期資金（△ 29 →△ 27）とも「容易」と答える割合が減っている点が気がかりである。というのも、借入金の有無（「有り」の割合）は前期の 77.3％から 0.2 ポイント減少して 77.1% となり、借入金「有り」と回答した企業でも、短期借入金の増減 DI（「増加」－「減少」割合）（△ 12 →△ 16)、長期借入金の増減 DI（「増加」－「減少」割合）（△ 18 →△ 24）と減少幅が拡大しているからである。とくに長期借入金の増減 DI の△ 24 という値は 11 年前の 2003 年 4 ～ 6 月期の△ 25 に次ぐ最も低い値にとどまった。業況判断 DI・売上高 DI の改善が続き、設備投資動向にも上向きの変化がみられた今回の調査のなかにあっても借入金の減少が続いた原因が、資金需要の低迷か、それとも金融機関の貸出態度の厳格化によるものかを判断する材料はまだ少ない。だが、現在の回復基調が消費税増税を機に終わるとの見方が強いことからいえば、冷静な資金管理と財務体質強化だけは怠らずに継続する必要があることだけは間違いない。

なお、受入手形期間 DI（「短期化」－「長期化」割合、前期比）は△ 1 →△ 2 とほぼ横ばいで推移した。

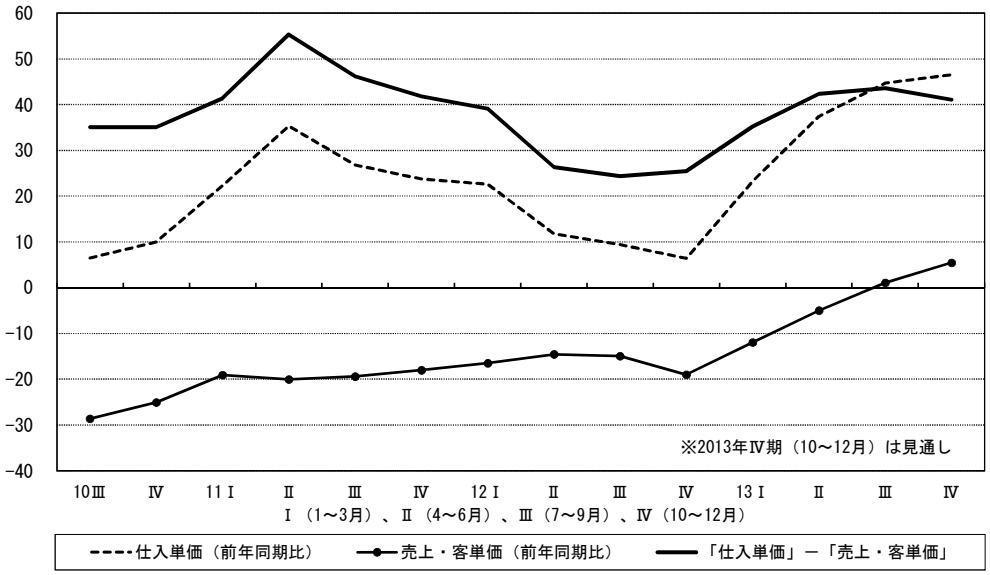
［物価動向］

売上・客単価 DI は 5 年ぶりに「上昇」超過へ転じて良好感がでたが、円安を起点とする輸入物価上昇がジワリジワリと国内の企業物価へ波及しており、仕入単価の上昇圧力が止まらない。この結果、仕入単価 DI と売上単価 DI との格差は縮まるどころか、逆に拡大した。仕入単価の上昇圧力は次期も続くとの見通しが強く、採算改善の足かせとなっている。

仕入単価の上昇圧力は止まらず

前期 14 ポイントの急上昇を記録した仕入単価 DI（「上昇」－「下降」割合）は、今期 2013 年 7 ～ 9 月期でもさらに 8 ポイント上昇し、DI 値は 45 となった。この数字は 2008 年以来 5 年ぶりの高水準となる。リーマン・ショックに代表される金融危機に見舞われた 2008 年の仕入単価上昇の主要因は、世界的な投機資金が原油を中心と

仕入単価 DI、売上・客単価 DI とその差の推移（全業種）



する素材市場に流れ込み、国際価格を上昇させたことにあった。しかし、現在では原材料・素材の国際取引価格は大きく上昇しているわけではなく、仕入価格上昇圧力の高まりは、初夏以来続く円安を起点とする輸入価格上昇の影響が国内に広く行き渡りつつあることを反映したものであると考えられる。

業種別にみると、建設業（47 → 49）、製造業（44 → 50）、流通･商業（31 → 43）、サービス業（26 → 34）と 4 業種とも仕入単価 DI は大きく上昇しており、なかでも製造業で DI 値が 50 に達した点が注目される。また企業規模別でも、20 人未満（39 → 42）、20 人以上 50 人未満（36 → 45）、50 人以上 100 人未満（43 → 53）、さらに 100 人以上規模（37 → 45）と、企業規模にかかわらず強い仕入価格の上昇圧力にさらされている。

売上・客単価 DI は 5 年ぶりの「上昇」へ――建設業の「上昇」は 1991 年以来、22 年ぶり

売上・客単価 DI（「上昇」－「下降」割合）は、△ 5 → 1 と前期よりさらに 6 ポイントの改善が進み、2008 年 7 ～ 9 月期（4）以来、ほぼ 5 年ぶりに「上昇」へと転じた。

業種別では、製造業（△ 10 →△ 11）でほとんど変化がなかったのを除けば、建設業（△ 2 → 4）、流通･商業（△ 4 → 12）、サービス業（△ 1 → 1）の 3 業種で水面下から脱したことが確認される。特に、流通･商業において 16 ポイント上昇と、改善が著しい。売上・客単価 DI が「上昇」を記録したのは、建設業で実に 1991 年 7 ～ 9 月期以来、22 年ぶり、サービス業でも 20 年ぶり、流通･商業では 5 年ぶりとなる。

一方、企業規模別では前回水面下を脱した 20 人未満（1 → 2）に加え、今回の調査では 20 人以上 50 人未満（△ 8 → 2）でも好転がみられたことが特徴的である。従来、他の大規模企業に比べて販売価格を上げることが難しかったこれらの小規模企業群が、その他企業階層に先んじて販売価格の「上昇」を経験したわけであるが、依然として水面下にある 50 人以上 100 人未満（△ 16 →△ 5）および 100 人以上（△ 11 →△ 8）も水面近くに上昇しており、リーマン・ショック前の 2008 年の水準に戻った。

消費増税後の需要低迷も見据えた仕入価格の上昇対策を

売上・客単価 DI は 5 年ぶりに「上昇」超過へ転じて良好感が出たものの、円安を起点とする輸入物価上昇が国内の企業物価へと波及しつつあり、仕入単価の上昇圧力には止まる気配が見えない。この結果、仕入単価 DI と売上単価 DI との格差は縮まるどころか、逆にわずかに拡大した。仕入単価の上昇圧力は次期も続くとの見通しが強く、経営上の問題点としても仕入単価の上昇は重要な問題として認識されるようになっている。今回調査の結果のように業況の改善傾向が続き、経済全体の需要が回復している間は売上単価の上昇が仕入単価の上昇の一部を吸収するため、仕入価格の上昇がすぐさま深刻な事態を招く可能性は低いだろう。だが、仕入単価の上昇が円安を起点とするものである以上、特別調査でも強い懸念が示された来年 4 月の消費税引き上げによる景気後退・需要低迷下でも仕入単価が上昇を続けることは十分に想定しうる事態である。市場環境の変化を見越した価格管理策を練る必要性が高まっている。

〔Ⅲ〕生産性・雇用

一人当たり売上高 DI、一人当たり付加価値 DI が、いずれも 1 年ぶりに増加側に転じた。特に製造業の改善は著しい。また、製造業は減少側にとどまっているものの、前期と比較して大きく水面に近づいている。正規従業員数 DI 及び臨時・パート・アルバイト数 DI は 9 期連続で増加側と、順調に推移している。人手過不足 DI もさらに強まっている。また、所定外労働時間 DI が、2012 年 1 ～ 3 月期以来 6 期ぶりに増加側に転じた。

一人当たり付加価値 DI、一人当たり売上高 DI、1 年ぶりに増加側に

一人当たり売上高 DI(「増加」－「減少」割合) 及び一人当たり付加価値 DI(「増加」－「減少」割合) は、いずれも△ 5 → 5、△ 8 → 2 で 2012 年 4 ～ 6 月期から 1 年ぶりに「増加」側に転じた。

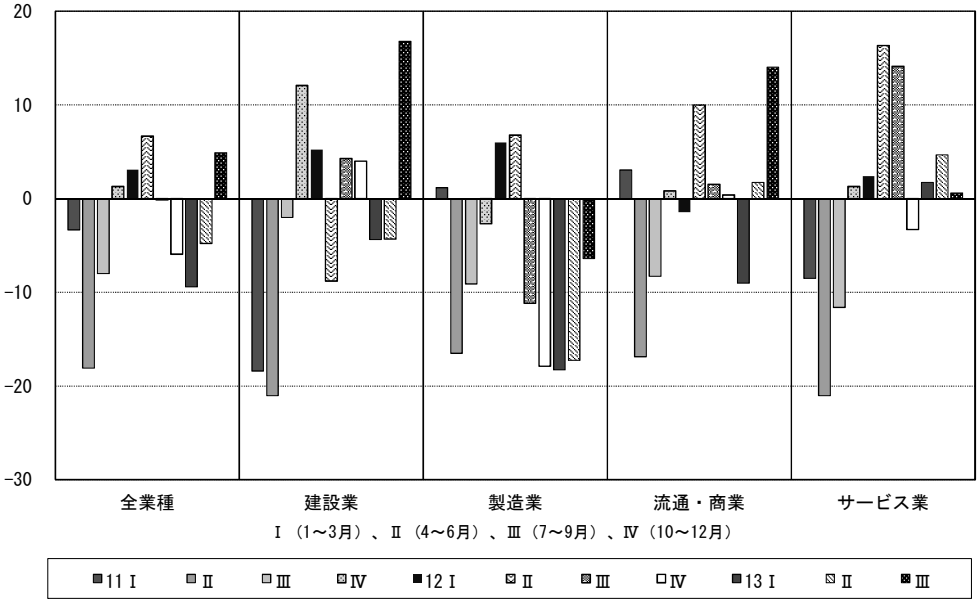
業種別では、両指標は似たような方向を示している。2013 年 1 ～ 3 月期からいち早く「増加」側に転じていたサービス業は、一人当たり売上高 DI 及び一人当たり付加価値 DI ともに「増加」側を維持しているものの、一人当たり売上高 DI(5 → 1) 及び一人当たり付加価値 DI(3 → 2) と勢いは衰えはじめた。建設業は一人当たり売上高 DI(△ 4 → 17) 及び一人当たり付加価値 DI(△ 8 → 15) と、3 期ぶりに水面上に顔を出し、流通・商業も一人当たり売上高 DI(2 → 14) 及び一人当たり付加価値 DI(△ 2 → 9) と堅調に推移している。他業種と比べて回復が遅れていた製造業も、一人当たり売上高 DI（△ 17 →△ 6）及び一人当たり付加価値 DI（△ 20 →△ 10）を水面下ながら着実に改善している。

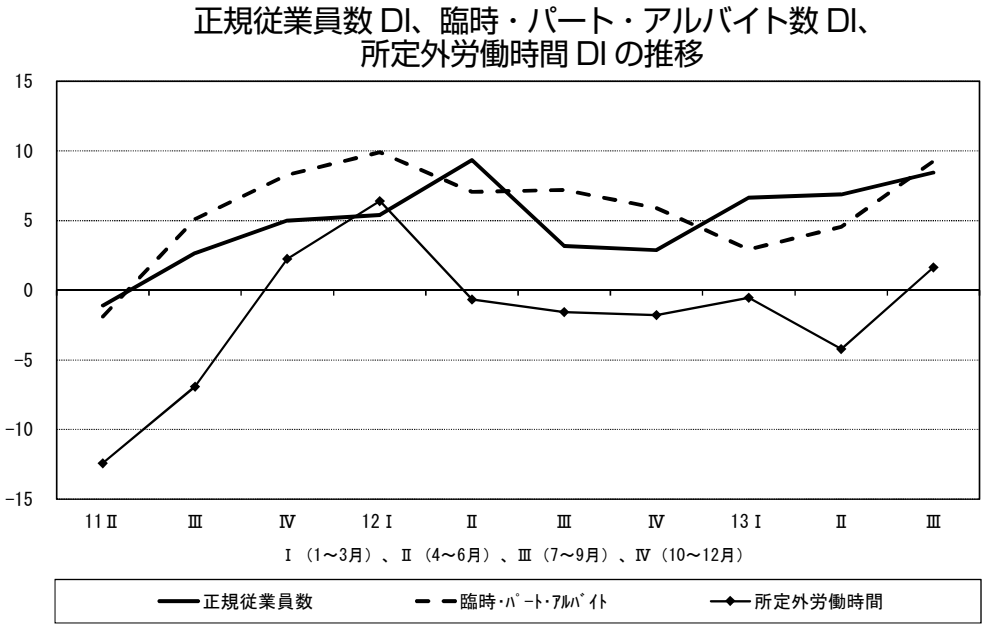
地域経済圏別でも、両指標ともに 2012 年 4 ～ 6 月期以来 5 期ぶりに水面を脱した。近畿以外の全地域でプラスに転じ、中でも北海道･東北、北陸･中部の回復が著しい。近畿は 2011 年 4 ～ 6 月期から「減少」側で推移している。企業規模別でもすべての企業規模において回復したが、20 人以上 50 人未満は水面に近づいているものの、まだ脱しきれていない。

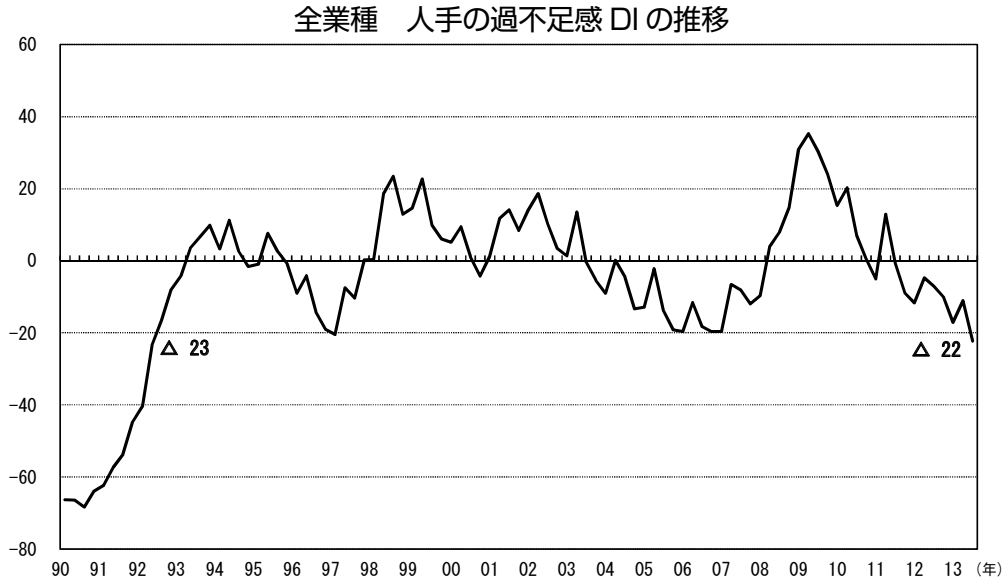
正規従業員数及び臨時・パート・アルバイト数 DI、9 期連続増加側で推移

正規従業員数 DI(「増加」－「減少」割合) は、7 → 8 とほぼ横ばいである。東日本大震災の復興需要やアベノミクスによる財政出動の影響を受けて人手不足が続く建設業は、今期も 7 → 13 と引き続き「増加」側で推移している。流通・商業 (10 → 8) やサービス業 (18 → 14) も、「増加」側で堅調に推移し、改善スピードが上がらなかった

業種別　一人当たり売上高 DI（前年同期比）







製造業も、△3 → 3と2012年7～9月期から1年ぶりにプラスに転じた。地域経済圏別でも増加傾向が続いているが、なかでも北陸・中部の回復が目立つ。企業規模別では全体的に増加しているものの企業規模の格差が激しく、20人未満（4）と100人以上（24）では20ポイントの開きがある。

臨時・パート・アルバイト数DI(「増加」－「減少」割合)は、2011年7～9月期以降、2年連続で「増加」側を維持している。増加傾向が衰えない建設業（3 → 7）のみならず､流通･商業（7 → 13）やサービス業（11 → 17）も好転している。前期は一時的に「減少」側に転じた製造業も、今期は△1 → 4と「増加」側に戻った。地域経済圏別では正規従業員数DIと同様、北陸・中部が5 → 20と15ポイントの大幅な上昇となった。企業規模別も全規模で9と増加した。

人手不足感、いっそう強まる

所定外労働時間DI（「増加」－「減少」割合）も、全業種で△4 → 2と、2012年1～3月期以来、1年半ぶりに増加側に転じた。2012年7～9月期から5期連続で「減少」側を推移している製造業も、今期は水面に近づいている(△10 →△12 →△10 →△12 →△3)。一方､前期に｢減少｣側に転じた建設業(△3 → 9）及び流通・商業（△4 → 3）は、今期再び「増加」側になった。一方、サービス業は今期6 → 2と4ポイント減少したが、2012年4～6月期から6期連続で増加側を推移している。地域経済圏別では北海道･東北（△6 → 5)、北陸･中部（△6 → 10）と大きく増加し、他の地域を牽引する形となっている。

人手の過不足感DI(｢過剰｣－｢不足｣割合)も､△11 →△22と2011年7～9月期以降､9期連続｢不足｣側で推移している。さらに、△22という値は1992年4～6月期以来（△23）の水準である。なかでも、

建設業（△ 23 →△ 52）の人手不足感は、1980 年代後半のバブル期並みに高まっている。前期は「過剰」側であった製造業（6 →△ 5）を含め、流通・商業（△ 6 →△ 18）やサービス業（△ 37 →△ 32）でも、人手不足感が強くみられる。

地域経済圏別、企業規模別もすべての規模で例外なく人手不足間が強まっており、全体として雇用面に活気が戻りつつあるが、公共事業の息切れや消費税引き上げによる利益下押し要因等が雇用に負の影響を及ぼす可能性に十分目配りする必要があろう。

〔Ⅳ〕設備投資

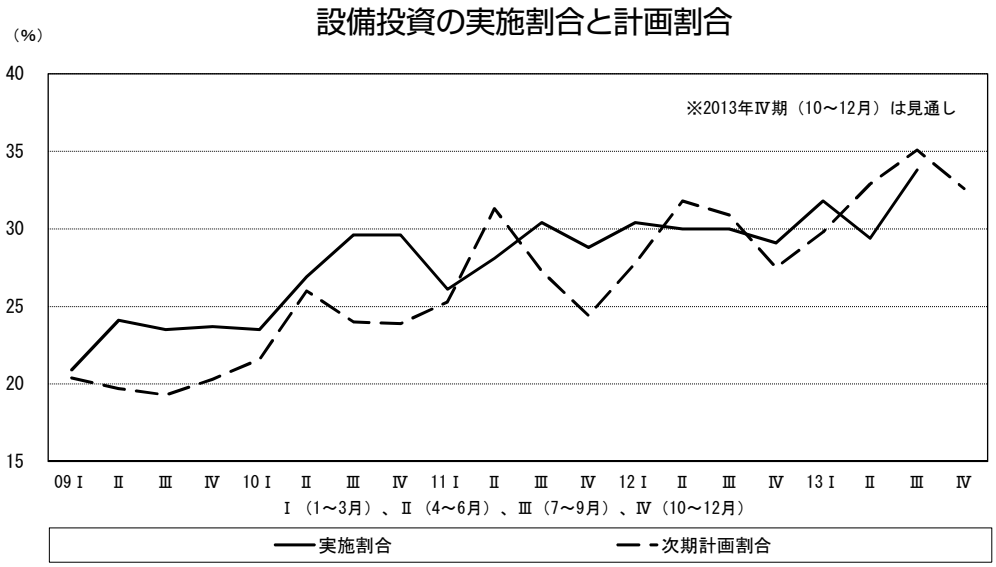
設備投資実施割合が 30％台に再突入し、設備過不足感も一段と不足感を強めている。設備投資の実施目的では、「能力増強」投資の割合が「維持補修」の割合を上回るようになってきた。とはいえ、設備投資をしない理由をみると、自業界の先行き不透明感が拭えないので当面修理で切り抜けるというこれまでの企業行動様式は、変わっていない。

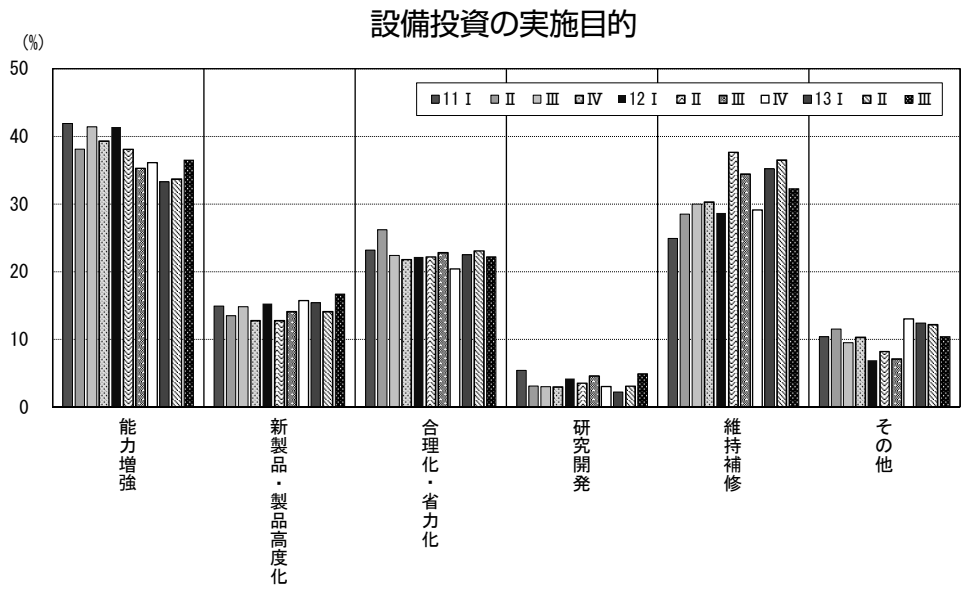
設備投資実施割合が急上昇し、実施目的で「能力増強」が「維持補修」を上回る

設備投資実施割合は、2012 年 10 ～ 12 月期に 29.1％と 30％を割ったが、2013 年 1 ～ 3 月期には 31.8％と 30％台に戻り、4 ～ 6 月期に 29.4％とまた 30％割れを示すなど、過去 2 年間 30％近辺を上下する動きを見せてきたが、今期、7 ～ 9 月期は首一つ飛び出た 33.8％を記録した。さらに次期も、32.6％と 30％超えが予測されている。この傾向が実績値として今後継続するならば、設備投資改善の上昇トレンドに入ったと判断することができるが、今の段階では微妙である。

今期、設備投資を行った企業の実施方法では、「リース」の割合が前期の 19.5％から 17.2％へと、「現物購入」も 66.5％から 65.5％へと若干比率を下げたが、その下がった分「現物とリースも両方」が 11.2％から 13.0％へと比率を上げている。

設備投資の実施目的をみると、年初以来つづいてきた第 1 位「維持補修」、第 2 位「能力増強」、第 3 位「合理化・省力化」の順番が転換して「能力増強」「維持補修」「合理化・省力化」の順となった。「能力増強」は 33.7％から 36.5％となった一方、「維持補修」が 36.5％から 32.3 ％と、逆転が起きたからである。この





「能力増強」割合増加が続くかどうか、次期、次々期に注目したい。

「能力増強」は今期、製造業以外の3業種で「維持修理」の割合を超えて第1位となっている。とくに、サービス業、建設業の伸びが大きい。製造業だけが「維持補修」(31.5%)の比率が「能力増強」(30.4%)を上回っているが、その差は僅差である。しかも、「新製品・製品高度化」の割合が前期より8.1ポイントも上昇して25.0%となり、他業種よりも10ポイント以上高い割合となっていることから、製造業でも「能力増強」への動きが強くなってきているといえよう。次期（10～12月期）計画の実施目的をみると、計画としては「能力増強」を投資予定とする企業割合が44.3%と前期までの30%台から一段と高まっている。4業種でみても、製造業も含めて全ての業種で「能力増強」は40%以上の計画になっている。ただし、「能力増強」が「維持補修」の割合を大きく超えるという次期計画段階の動きは1年以上前から続いてきたが、前期までは実施には踏み切れていなかった。今期ようやく実際に超えたので、これが今後新たな局面が開かれることにつながっていくかどうかである。

他方、次期に設備投資計画が「ない」と回答した企業の理由は、「当面は修理で切り抜ける」（前々期36.1%→前期37.4%）が今期40.8%と増加傾向を維持しながら第1位を続けている。第2位も同様に「自業界の先行き不透明」（前々期31.5%→前期29.0%→今期26.7%）が20%台後半を保っている。このように設備投資をしない理由としては、依然として自業界の先行きが不透明だから、「当面は修理で切り抜ける」と傾向が強くあらわれている。ただし、「投資しても採算の見込みない」という理由は、前期の2ケタ台11.2%から1ケタ台の8.3%へと低下している。前期よりは明るくなってきたとはいえ、「修理で切り抜ける」というこれまでの行動様式を変えるには至っていない。

このように、今期は、設備投資実施企業割合が30%台に再突入し、その実施目的も「能力増強」の割合が強くなってきたが、設備投資計画のない企業の理由で「当面は修理で切り抜ける」が高まっているところを考慮すると、前期までの流れが変化するような微妙な兆候が感じられるものの、設備投資を前進させる「力強さ」はまだ当分先である。いまだ、自業界がどうなるかという不透明感をぬぐい去っていない模様である。

設備投資実施割合の規模別二極化はさらに明確化

設備投資実施割合を業種別にみると、今期は、前期の30%割れと相違して、サービス業37.9%、流通・商業34.1%、製造業33.2%、建設業30.5%と4業種いずれも30%を超えた。設備投資の実施目的では、「維持補修」の割合が第1位であるのは、製造業の31.5%だけで、他の3業種は「能力増強」が第1位で、37%以上を記録している。なかでもサービス業は前期より9.8ポイントも高くなっている。

つぎに、地域経済圏別に設備投資実施割合をみてみると、前期は北海道・東北、中国・四国、九州・沖縄の 3 地域が 20％台であったが、今期は全ての地域で 30％台を確保した。とくに九州・沖縄は 39.4％と 40％台目前にまで達している。

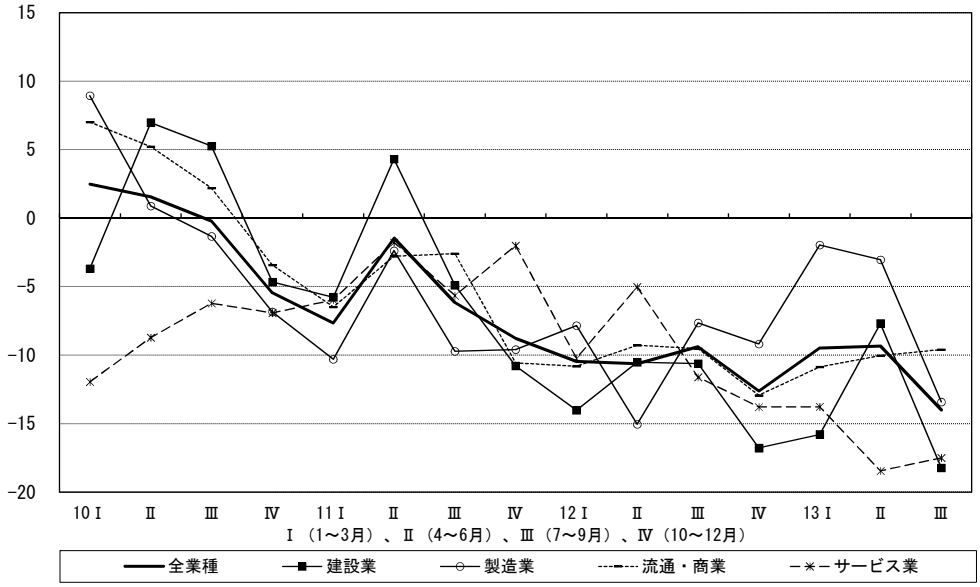
企業規模別に実施割合をみると、100 人以上で今期も 45.3％と 40％台の設備投資実施割合となった。これで 100 人以上は、2010 年 4 ～ 6 月期以来 14 期連続で 40％台以上の設備投資が継続している。さらに、今期は 40％台の実施割合が 50 人以上 100 人未満（45.2％）にも広がってきた。とはいえ、20 人未満が 20％台半ば (27.4％) という低実施割合傾向が反転したわけではない。40％台が 50 人以上 100 人未満にも広がってきたのであるから、設備投資実施割合の規模別格差化傾向は、さらに固定化して広がっていく様相である。

設備不足感が一段と進む

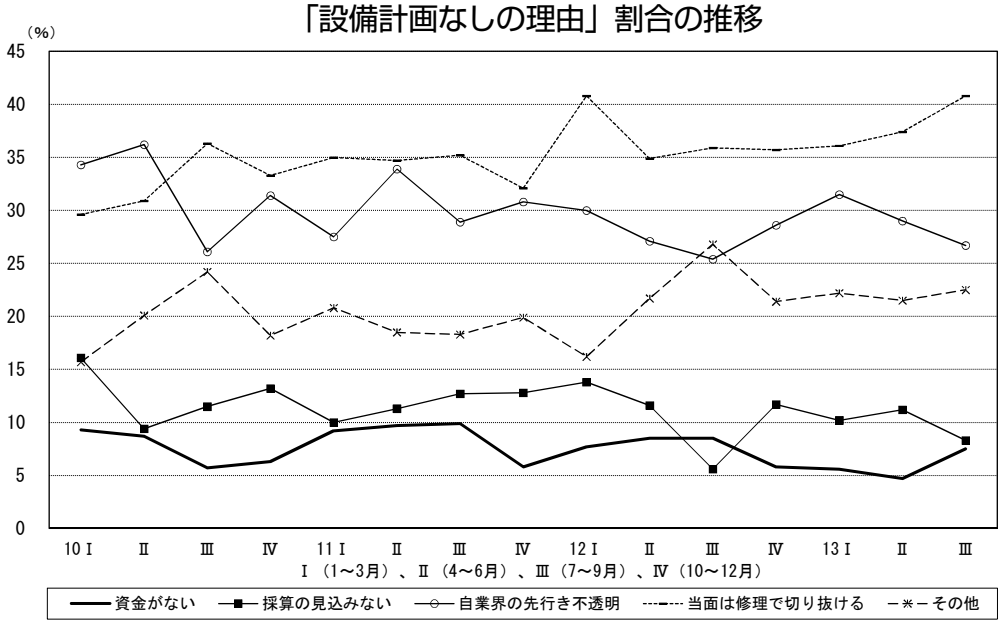
設備の過不足感 DI（「過剰」－「不足」割合）は、今期△ 14 と前期の△ 9 から設備不足感が 5 ポイント下がった。前期まで過去 1 年半以上△ 10 前後の設備不足感が続いてきたが、今期は△ 10 台半ばまで不足感が高まってきたことになる。前期に「△ 10 あたりで底打ちとみなしてよい状態」と記したが、もう一段上の不足感が生じても不思議でない状況が生まれつつある。

これを業種別にみると、今期は 4 業種とも設備過不足感 DI が△ 10 台で並んでいる。なかでも建設業とサービス業はともに△ 18 と不足感が相対的に大きい。

業種別　設備の過不足感 DI の推移



「設備計画なしの理由」割合の推移



地域経済圏別では、前期に引き続き地域間の相違が大きくなっている。すなわち、北海道・東北が△22、九州・沖縄が△17であるのに対して、近畿、関東、中国･四国がともに△12、北陸・中部が△10となっているからである。

企業規模別の過不足感DIをみると、20人未満が△12の不足感から、規模が大きくなるにつれ不足感が高まり、100人以上では△20と規模に比例して不足感が高まっている。前期のばらばら状態からは変化した。

このように設備の過不足感を全体的にみると、設備過不足感はさらに不足感が進むような局面にある。とするならば、設備投資の盛り上がり傾向がそろそろ見えてもよい時期になったといえるであろうか。ただし、未だ多くの中小企業に経営環境の行方が見えてきたわけではなく、設備投資を実行したいけれど迷いがぬぐえず本格的な投資になかなか踏み切れない、という状況が色濃く残っているのが現況であろう。

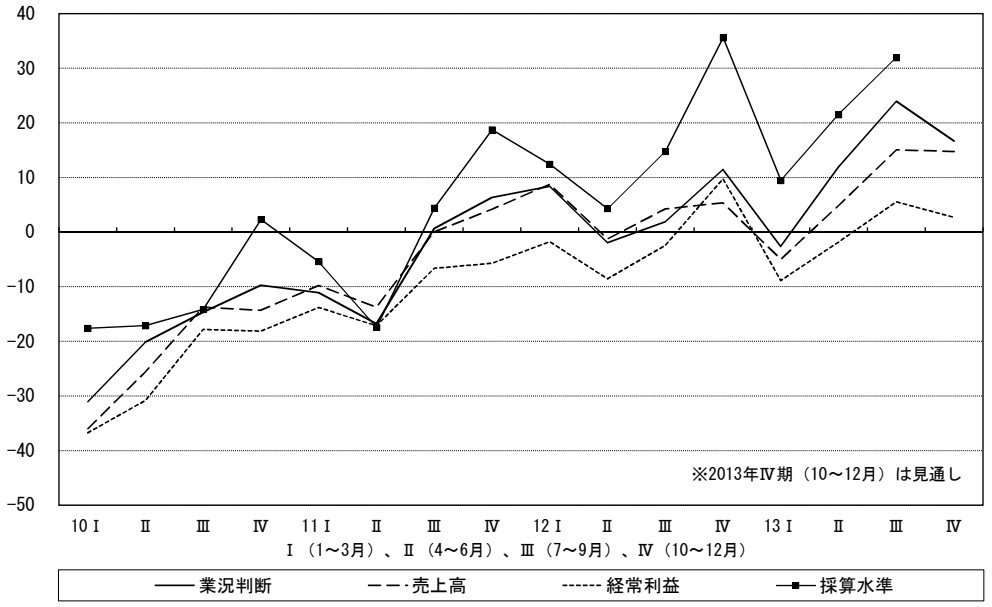
2014年4月からの消費税率アップによる、中小企業へのマイナスの影響を軽減し、設備投資意欲を掻き立てる腰折れのしない、「自業界の先行き不透明」や「当面は修理で切り抜ける」を振り払えるような、日本経済への役割を発揮できる中小企業支援策を抜きにして、日本経済は良くならない。このような視点を根本に据えて再生策を構築しなければならないであろう。

〔V〕業種別動向

(a) 建設業

建設業の主要な経営指標は、今期も改善した。東日本大震災の復興需要や公共工事の拡大、消費税率引き上げ前の駆け込み需要などの影響が業況等を押し上げている。しかし、人手不足感はいっそう高まっており、建設資材等の仕入単価も高止まりの状態が続いている。そのため、人材の採用や育成が重要な経営課題となっている。

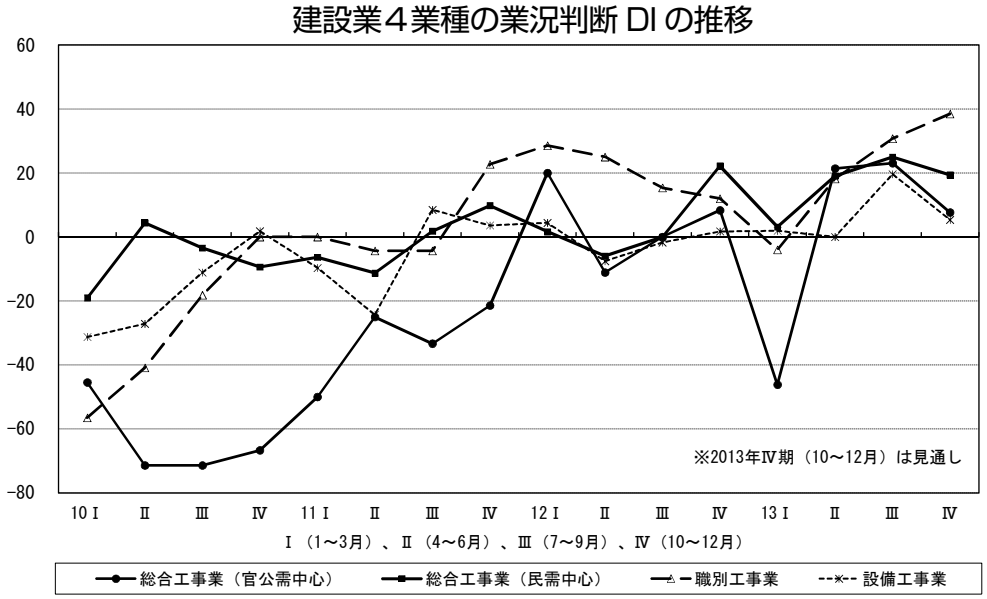
建設業の主要指標
(業況判断DI、売上高DI、経常利益DI、採算水準DI)



業況や売上高・採算は大幅に改善するが、人手不足感はいっそう深刻化

建設業は、前期に引き続いて今期も主要な指標が改善した。まず、業況判断DIは12→24へと改善した。また、業況水準DIは△1→19へと水面下を脱して大幅に上

昇した。売上高DIは5→15へと一段と上昇した。経常利益DIも△2→6へと水面下を脱してプラスの水準に転じた。さらに、採算水準DIは21→32へと上昇傾向を強めた。



建設業の業況等が大幅に上向いている理由としては、東日本大震災の復興需要に加えて、経済対策として公共工事が増加していること、それに加えて来年度の消費税率引き上げを見越した駆け込み需要が発生していることがあげられる。こうした急激な建設需要の拡大に対して、人手不足も深刻化している。建設業の人手の過不足感DIは△52となっている。この指標が△50の水準になるのは、90年代はじめの「バブル経済期」以来のことである。

こうした人手不足状況を受けて、「未熟な人材による事故のリスクが高まっており、自社の安全管理体制の見直しと、長期的な人材採用と育成の対策に取り組んでいる」（岡山、建設業）といった指摘もみられる。また、仕入単価DIは47→49と高止まりとなっている。今後もこのような傾向が続くと、経営に深刻な影響が及ぶことが危惧される。

さて、次期の見通しは、業況判断DIが24→17、業況水準DIが19→15、売上高DIが15→15、経常利益DIが6→3となっている。今期の水準を幾分下回るものの、いずれもプラスの水準を維持する見通しとなっている。ただし、「決算内容を考えてみたが、一時的な景気アップになっている」（埼玉、総合建設業・不動産）といった意見や「2～3年後に予想される仕事の減少に備える」（宮城、建設業）といった意見もあるように、こうした業況は長続きしないといった意見も聞かれる。

総合工事業（官公需中心）と設備工事業が業況改善を牽引

建設4業種の主要指標を取り上げていきたい。まず、総合工事業（官公需中心）は、今期も業況等の改善が進んだ。業況判断DIは前期とほぼ同水準で推移したが、業況水準DIや売上高DI、経常利益DIは、それぞれ水面下を脱してプラスの水準に転じた。また、採算水準DIも大幅に改善した。

次に、総合工事業（民需中心）は、業況判断DIと業況水準DIが前期に続いて改善傾向を示した。売上高DIや経常利益DI、採算水準DIは、前期並みの水準で推移している。

職別工事業は、売上高DIがやや後退したものの、経常利益DIは前期同様の水準が続いた。しかし、業況判断DIや業況水準DI、採算水準DIは、改善傾向を強めた。

最後に、設備工事業は、主要な指標が改善した。特に、業況水準DIや売上高DI、経常利益DIは、マイナスの水準からプラスの水準に達した。設備工事業は、総合工事業（官公需中心）とならんで、建設業の業況改善を牽引したといえる。

（b）製造業

製造業は主要指標で改善が見られるが、他産業に比べ弱い勢いにとどまっている。製造８業種の中では食料品等製造業だけが次期もマイナスであり、原材料やエネルギー価格の高騰が影響しているようである。仕入単価の上昇は製造業全体で問題視されており採算悪化が懸念されている。アベノミクスについては全体として厳しい評価が見られる。

業況に改善が見られたものの広がりに限界が

今期の製造業の数値は、前期４～６月期と比べ全体的に改善が見られた。業況判断 DI（前年同期比）は、△ 22 → 1 と大きく改善された。わずかではあるが１年ぶりのプラスである。業況判断 DI（前期比）も、1 → 8 へと改善を見せ、ようやく好転の兆しが見え始めている。もっとも、この数字は他の産業に比べるとまだ勢いは弱い。

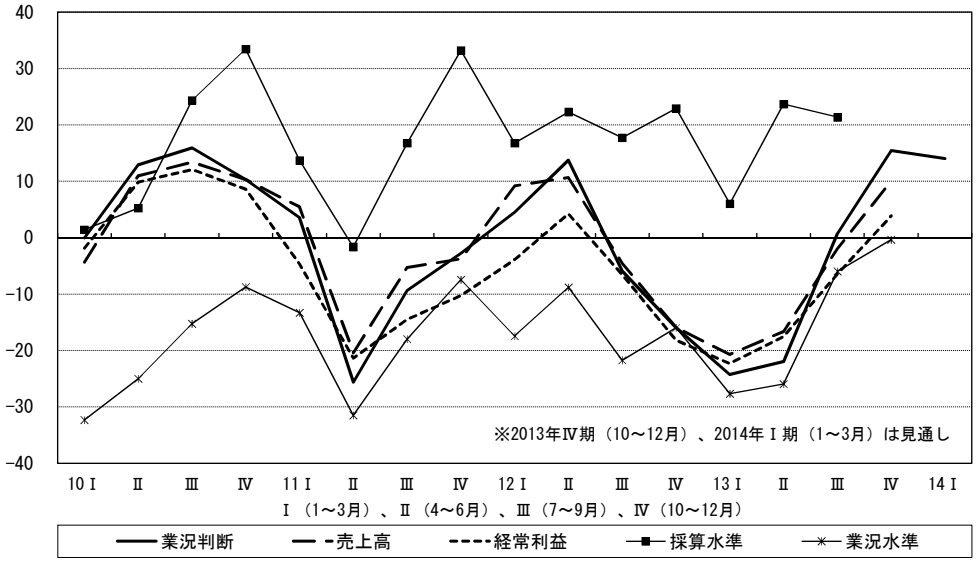
また、売上高 DI は△ 17 →△ 2 へ、経常利益 DI が△ 18 →△ 6 へ、業況水準 DI が△ 26 →△ 6、生産量 DI が△ 17 →△ 6、出荷量 DI が△ 19 →△ 4 と、受注残 DI が△ 23 →△ 11 と、いずれも４～６月期に引き続き改善が見られるものの、まだ水面下にある。状況が改善し、好転している企業が増えていることは確かだが、製造業中小企業全体にこうした状況が広がっているわけではないことも看過できない。日銀短観でも、製造業は大企業の業況判断 DI が水面上での改善を見せているのに、中小企業は改善したといっても依然水面下での動きにとどまっており、DOR と同じ状況を示している。

今後の見通しについては、次期（2013 年 10 ～ 12 月期）、次々期（2014 年１～３月期）の業況判断 DI は 15 → 14、次期の業況水準 DI が 0、売上高 DI が 10、経常利益 DI が 4 となっており、売上高 DI、経常利益 DI はプラスに転じる見込みとなっている。少なくとも今年度いっぱいは、消費税率引上げの駆け込み需要も想定されることから、改善の持続が見込まれている。しかし、2014 年度については今期 DOR オプション調査の結果にもあるように、消費税増税の影響により厳しさが増す可能性があることには留意しておきたい。

業種によって分かれる業況判断　設備、人手に対する不足感は増す

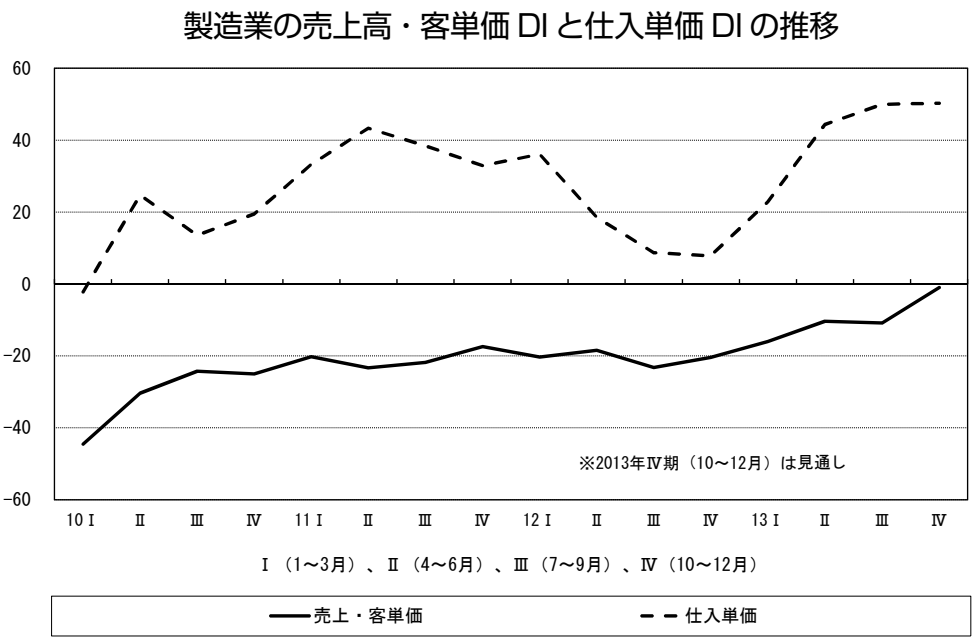
製造業をさらに８業種に分けた業況判断 DI を見ると、前々期（2013 年１～３月期）、前期（４～６月期）ともにすべての業種でマイナスであったが、今期は３業種がプラス、４業種がマイナス、１業種が０となっている。また、次期の見通しでは、７業種がプラス、１業種がマイナスとなっている。唯一業況判断 DI が次期もマイナスとなっているのは食料品等製造業だけであり、他の業種と違いが見られる。食料品では、原材料

製造業の主要指標
（業況判断 DI、売上高 DI、経常利益 DI、採算水準 DI、業況水準 DI）



やエネルギー価格の高騰が影響しているのかもしれない。

一方、業況判断DIで次期の改善を見込んでいる業種は、繊維・木材・同製品製造業が7→20、化学・石油製品等製造業が13→21、金属製品製造業が8→26、機械器具製造業が△4→18などである。



売上高DIは、前々期は7業種がマイナス、前期は6業種がマイナスであったが、今月期は4業種、次期は2業種と改善傾向にある。

製造業の業況改善は、まだその広がりに限界はあるものの、進みつつある。その動きは、設備や人手の過不足感の変化に表れており、人手の過不足感DIでは6→△5で、1年ぶりにマイナスに転じ、人手不足を感じている企業が増えている。設備の過不足感DIも△3→△13へと不足感が強まっている。従業員の状況を見ると、正規従業員数DIが2012年7～9月期以来、3期ぶりにプラスに転じ（△3→3)、臨時・パート・アルバイト数DIも△1→4へと変化している。少しずつではあるが、採用も増えつつある。

その一方で設備投資実施割合は、4～6月期30%から7～9月期33%へと大きく変わっていない。今後の予定は10～12月期の計画割合は37%、2014年1～3月期の計画割合は28%となっている。概して設備投資には慎重であることがうかがえる。

仕入単価の上昇が深刻に

最近の急激な円安へのシフトは、輸入品の価格を上昇させる。原材料やエネルギー価格の上昇によるコストアップは、製造業企業には深刻である。仕入単価DIは、今年に入り上昇し、1～3月期から23→44→50と上昇が続いている。採算悪化の理由では、「売上数量・客数の減少」(83%→83%→73%）が最も多いのは変わりないが、今年に入り「仕入額の上昇」(19%→35%→40%）が「売上単価の低下」(32%→23%→30%）を抜いて第2位の位置となっている。また、7～9月期の経営上の問題点でも、「民間需要の停滞」「同業者相互の価格競争の激化」とほぼ同じレベル（いずれも40%）で「仕入単価の上昇」が並んでいる。

アベノミクスへの厳しい評価

今回のDORオプション調査であるアベノミクスへの評価については、製造業企業は厳しい見方をしている。実体経済への好影響については、全く感じていない25.6%、あまり感じていない31.8%と両者で半数を超えている。中小企業の景気押し上げへの効果についても、全く感じていない28.8%、あまり感じていない35.8%であり、両者で6割を超えている。

さらに、会社の業績への影響を聞いた設問については、かなり悪影響9.3%、やや悪影響17%であり、

かなり好影響 1.3%、やや好影響 19%を上回っている。悪影響の具体的内容については不明であるが、円安政策をとることで原材料価格やエネルギー価格の高騰をまねいている一方で、アベノミクスが必ずしも中小企業の仕事の拡大に結びついていない点が問題になったと思われる。

（c）流通・商業

流通・商業の主要指標は改善しており次期も上昇が見込まれている。売上高 DI、経常利益 DI も好転しており企業収益の改善も見られる。しかし一方で仕入単価 DI が上昇し、物価上昇という問題を抱えている。売上・客単価 DI とともに仕入単価 DI が上昇している現状はインフレ基調にあると解釈できよう。流通・商業 5 業種の内訳をみると運輸業で仕入単価 DI の上昇が激しく、ガソリン価格の高騰がその背景になっていると考えられる。

改善基調にあるものの、物価上昇、先行きが懸念される

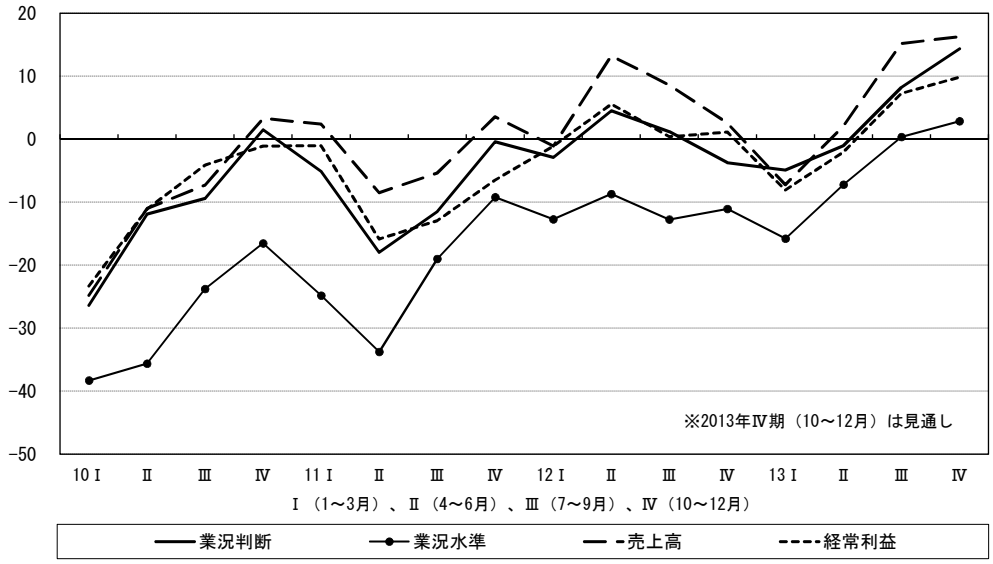
アベノミクスがもたらした円安状況下であっても新興国経済の不安があり、日経平均株価は 8 月下旬には 1 万 3 千円前半にまで下落し、株式市場には 2013 年上期ほどの勢いはない。しかし流通・商業における今期の主要景況指標は好調となっている。

実際、業況判断 DI は、△ 1 → 8 とプラスとなっており、10 ～ 12 月期見通しについても 14 と上昇が見込まれている。他方、業況水準 DI については△ 7 → 0 とプラス基調、次期見通しについても 3 と上昇が見込まれている。さらに、こうした傾向は企業収益に反映されており、売上高 DI は、2 → 15 と好転傾向にあり、次期見通しについては 16 とプラスになっている。また、経常利益 DI については△ 2 → 7 とプラス、次期見通しについては 10 と増加となっている。

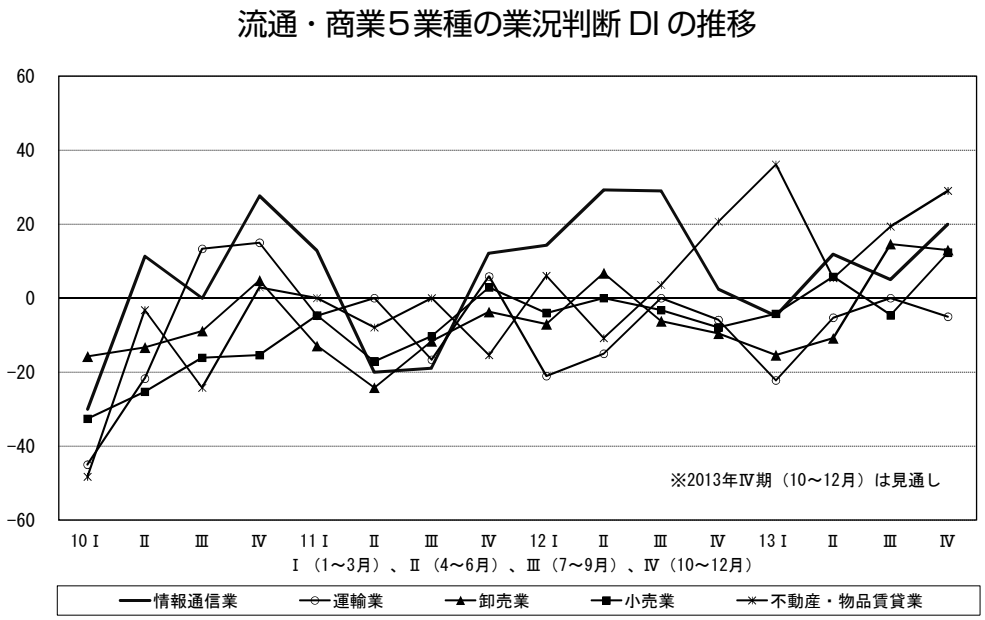
このように業況判断、業況水準、売上高、経常利益といった主要景況指標は、すべて好転傾向にあり、業況水準が水面ギリギリであるものの、業況判断、売上高、経常利益については水面下を脱している。

このように一見したところ今期の景況は明るい兆しが見えつつあるものの、物価上昇という問題を抱いている。今期における仕入単価 DI については、31 → 43 と仕入価格上昇基調にあり、次期見通しでは、44 とさらなる上昇となっている。また、売上・客単価 DI は△ 4 → 12 とプラス、次期見通しに関しては、15 と上昇基調となっている。仕入単価、売上・客単価双方が上昇することは、インフレ基調であると解釈できよう。こうした中、「輸入仕入の単価上昇（円安による）により、見積価格が上昇するので、発注がなかなか決まらない傾向

流通・商業の主要指標
（業況判断 DI、業況水準 DI、売上高 DI、経常利益 DI）



にある」（東京、コンピュータソフト開発）との声に示されるように仕入価格の上昇に苦しんでいる企業もある。



燃料価格の高騰で苦しむ運輸業、主要景況指数が悪化する小売業

流通・商業５業種別にみた前期から今期の業況判断 DI の方向は、情報通信業、小売業で悪化、運輸業、卸売業、不動産・物品賃貸業で好転となっている。業況水準 DI では、小売業、不動産・物品賃貸業が悪化、情報通信業、運輸業、卸売業で好転した。また、売上高 DI では、小売業のみが悪化、情報通信業、運輸業、卸売業、不動産・物品賃貸業で好転となっている。経常利益 DI では、小売業のみが悪化、情報通信業、運輸業、卸売業、不動産・物品賃貸業で好転となっている。流通・商業全体の主要景況指数は好転傾向にあるなかで、小売業だけが悪化している。なお、小売業の主要景況指数は次期好転を見込んでいるものの注意が必要である。

仕入単価 DI は小売業では横ばい、情報通信業で下降基調であるものの、運輸業、卸売業、不動産・物品賃貸業で上昇傾向となっている。売上・客単価 DI はすべての業種で上昇基調となっている。

流通・商業５業種別にみた今期の特徴は、主要景況指数で小売業が悪化傾向になっていることと運輸業、卸売業、不動産・物品賃貸業における仕入単価 DI が上昇していることである。小売業で経常利益がマイナスであることは、昨今のインフレ基調により、仕入単価上昇分を販売単価に転嫁できないことが考えられる。また、消費者所得が増えないなか、来年４月からの消費税増税が決まったこともあり、人々の消費の手控え心理が働いている面もある。また、運輸業における仕入単価の上昇は、円安を背景とした、ガソリン価格の高騰がその背景になっていると考えられる。

（d）サービス業

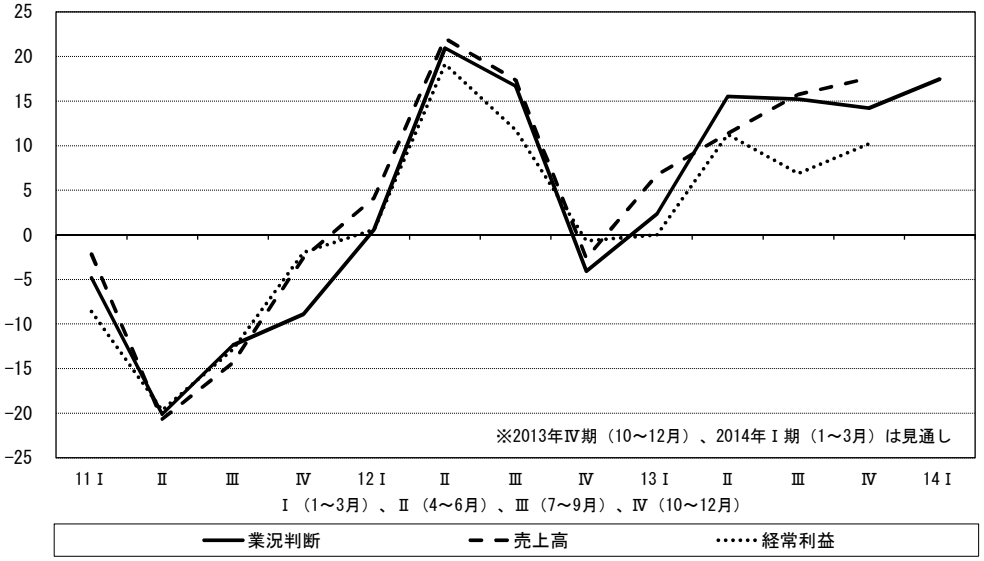
サービス業の業況判断 DI は 15 と前期から横ばいである。前期に業況を押し上げた専門サービスに代わり、対事業所サービスの業況好転が大きく寄与している。いわば業況の牽引役が代わったということだが、今期は、前期に引き続き好調な建設業と今期新たに水面上に顔を出した製造業の業況双方が対事業所サービスの業況好転を支えたと考えられる。ただし、対事業所サービスの業況改善にも制約が多い。

業況改善は持続。次期、次々期見通しも高い水準にある

サービス業の今期業況判断 DI は、2013 年 1 ～ 3 月期が 2、4 ～ 6 月期が 16 と急伸したものの今期は 15 と足踏みしている。その内訳は、今期「好転」企業割合が 34.5％と前期調査に同じ、「悪化」は前期 19.0％から今期 19.3％とこれもほぼ同様であり、サービス業の業況判断 DI の内訳は、今期、前期とまったくといってよいほど変わらない。また、業況水準 DI も前期と同様、今期 9 と、やはり変わりはない。ただし、業況水準の内訳について前期と今期とを比べると、「良い」が 1.9 ポイントのプラスに対して「やや良い」は 3.6 ポイントのマイナス、さらに「悪い」は 0.1 ポイントのプラス、「やや悪い」は 2.0 ポイントのマイナスであるから、全体として業況改善への勢いはあるものの、わずかな兆候ではあるがサービス業内部において改善企業と悪化企業への差が開き始めていると受け取れる。

前期調査においてすべて改善を示した他の諸指標についても、今期はばらつきがある。たとえば、売上高 DI は 11 → 16 とプラスを継続させているが、一人当たり売上高 DI は 5 → 1 に、また一人当たり付加価値 DI は 3 → 2 へとそれぞれ後戻りしている。つまり、業況改善とはいえ、その一方で事業効率の低下が顕在化しつつあると推測される。要因のひとつに仕入単価の上昇がある。ちなみに、仕入単価 DI は 26 → 34 へと大きく上昇に振れた。同様に、一人当たり付加価値 DI は 2012 年 10 ～ 12 月期以降続いた改善に今季は腰折れがみられ、前期の 3 から今期は 2 へと低下した。前期は「売り上げを伸ばし、事業効率を高める経営努力の結果、採算は好転」としたが、今期の諸指標はいっそうの経営努力が必要となることを示す結果となった。

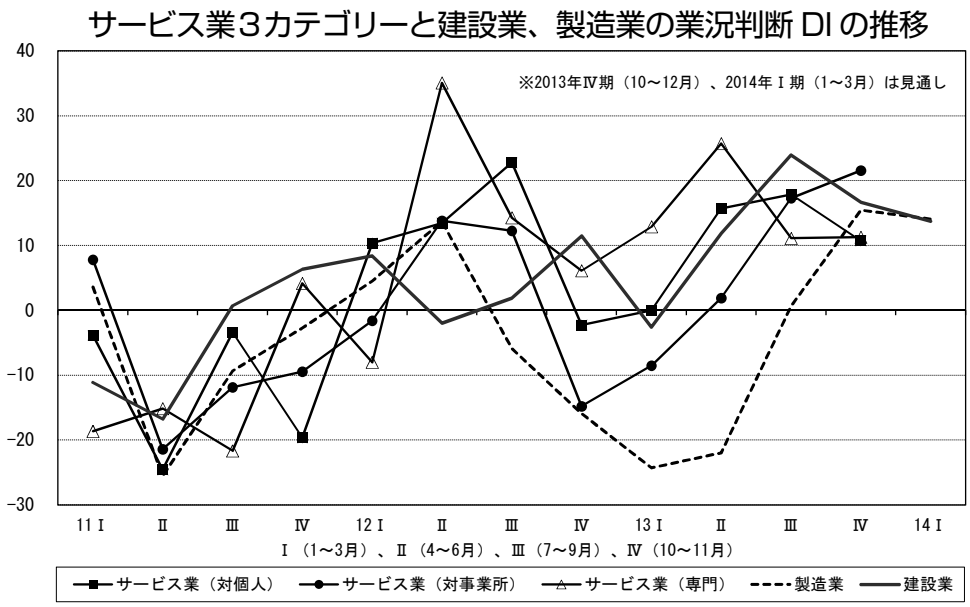
サービス業の業況判断 DI、売上高 DI、経常利益 DI の推移



変わる牽引役。「専門サービス業」に代わり「対事業所サービス業」が改善を牽引

「経営上の努力（記述回答）」では「（業況改善）は消費増税による駆け込み需要？で建設ラッシュの状況下にあるが、ハウスメーカーと取引

があるかないかで、業況が二分されている（熊本、手続代行）」とある。目の前の市場拡大を自社の業況改善に結びつけるには、取引関係の有無という制約があるとのことである。他方で「新規顧客を増やすしかない…。それ以外打つ手なし（島根、クリーニング）」との記述もある。



では、サービス業の 3 カテゴリーごとではどのような業況変化がみられるのか。まずは、対事業所サービスの業況急伸が目を引く。サービス業の今期業況判断 DI は、専門サービスが 26 → 11、対個人が 16 → 18、対事業所は 2 → 17 となっている。前期と比べると、それぞれ 15 ポイント悪化、2 ポイント改善、15 ポイント改善という変化であるから、専門サービスと対事業所サービスとの牽引役交代が顕著にみて取れる。また、売上高 DI をみると、専門サービスが 21 → 13、対個人が 18 → 15 といずれも減少へと傾いているのに対し、対事業所は逆に△ 7 → 20 となり、前二者との明暗がはっきりと浮かび上がる。

もちろん、このような売上高の動向は採算に大きな影響を与えるから、経常利益 DI をみると、今期それぞれ 25 → 0、8 → 9、△ 4 → 13 であり、とくに対事業所サービスは 17 ポイントのプラスという大きな改善を果たしている。このような対事業所サービスの業況改善は、他三業種の業況好転によって後押しされたものであり、前期調査で対事業所サービス業が「製造業の業況回復への足取りが重いように、顧客企業の業況回復を待っている状況にある」としたことがようやく現実となった結果である。もっとも、同時に「消費税の増税後の景気後退が一番心配です（神奈川、サービス業）」との懸念も残る。目下のところ、関連産業の動向がサービス業 3 カテゴリーの業況を大きく左右するなかで、製造業、建設業の業況好転が今期の対事業所サービス業の業況好転を後押しした結果、サービス業全体の業況改善となっているだけに、消費税増税前後に予想される経営環境の大きな変化をあらかじめ取り込んだ経営努力が、これからは必要となってくる。

〔Ⅵ〕経営上の問題点

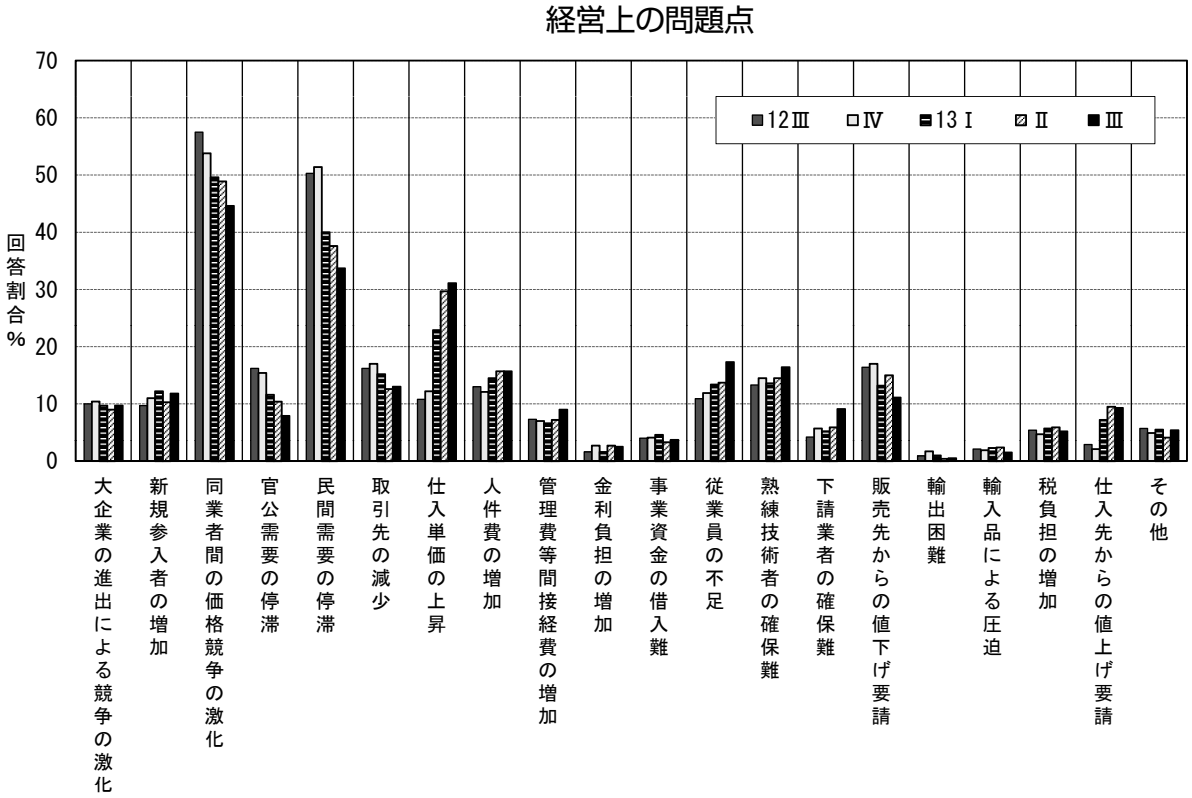
経営上の問題点は不況感を示す項目の減少が続いている一方、仕入単価の上昇や従業員不足への警戒感がさらに強まっている。地域経済圏別の特徴を見ると「民間需要の停滞」は地方圏で先行して減少し、都市圏で遅れるなど地域別の差が大きい。設備投資を実施しない企業は「民間需要の停滞」の指摘が多く、不安を拭い去る政策が求められる。

不況感を示す項目が減少する一方、仕入単価上昇・従業員不足の警戒感が強い

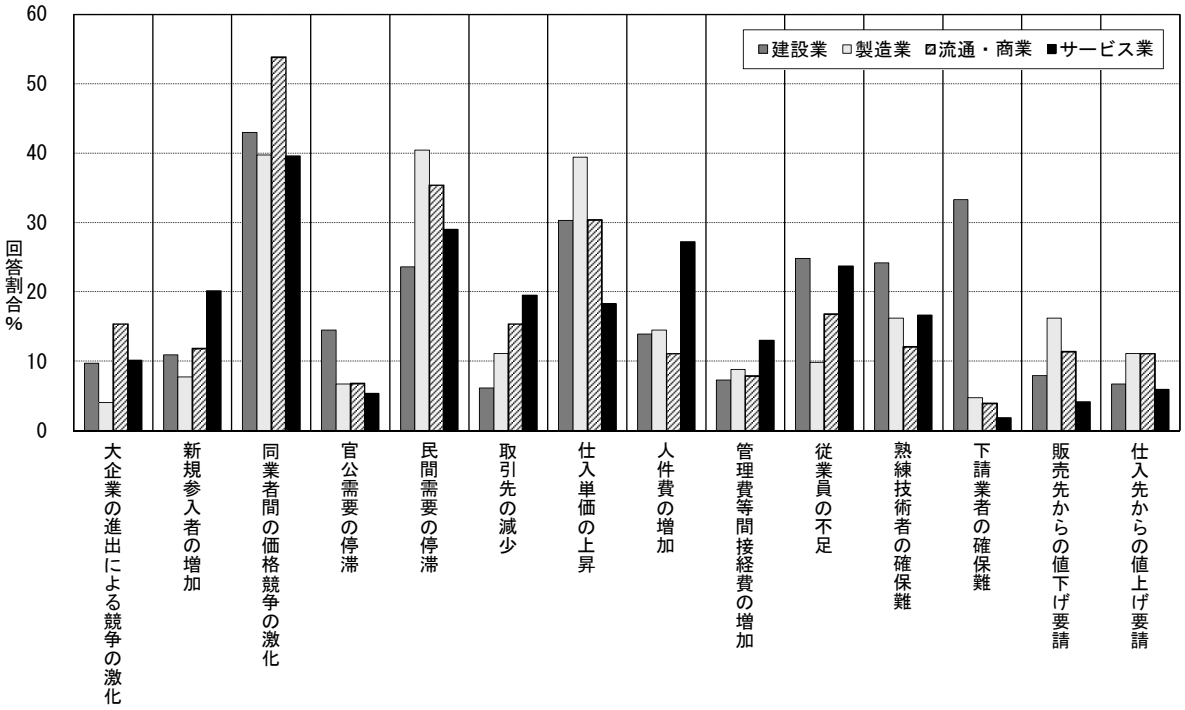
経営上の問題点は、「同業者相互の価格競争の激化」、「民間需要の停滞」、「官公需要の停滞」といった不況感を示す項目の減少が続いている。「同業者相互の価格競争の激化」は2012年7～9月期に58％あったがその後減少が続き今期は45％と、1年で13ポイント減少した。「民間需要の停滞」も同期間に50％から34％と16ポイントの減少、「官公需要の停滞」も同期間に16％から8％に半減した。これは安倍政権による異次元金融緩和や大型財政出動に対する一定の期待感の表れと読める。

しかし一方で安倍政権になってから上昇してきた項目もある。それは「仕入単価の上昇」で、2012年7～9月期に11％だったがその後12％→23％→30％と急上昇し、今期も31％と高止まっている。「仕入先からの値上げ要請」も同期間に3％から9％に増加した。安倍政権下での異次元金融緩和から波及した輸入原材料・資材価格が中小企業経営を直撃している。

加えて人手確保に関わる項目も増加が続いている。「従業員の不足」は同期間に11％から17％に増加、「熟練技術者の確保難」は13％から16％に増加しており、人員を確保できるかどうかが重要な経営課題となっている。こうして中小企業の経営上の問題点は、不景気感が薄れる一方で、生産・サービスを拡大する上で仕入高、人手不足という二重の障害が生じている状況である。



業種別　経営上の問題点



製造業は根強い需要停滞感と仕入高に悩まされている

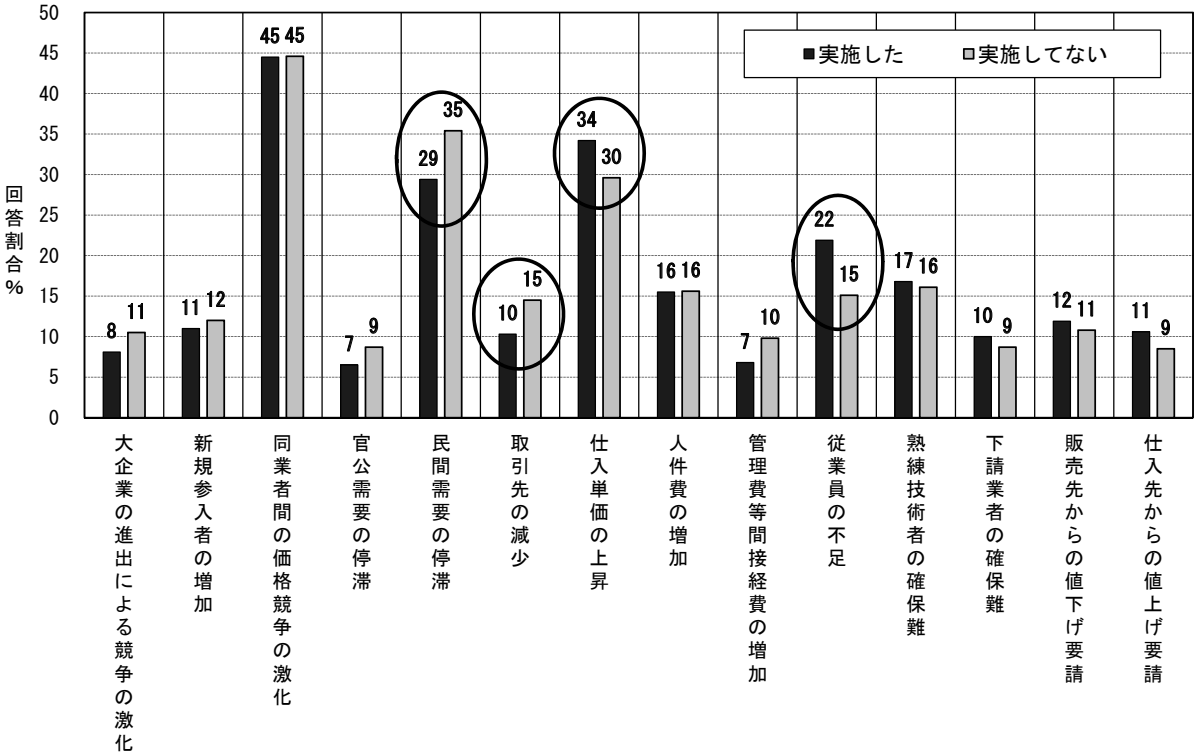
業種別の特徴を見ると、建設業は「下請業者の確保難」（33％）、「従業員の不足」（25％）、「熟練技術者の確保難」（24％）が他業種よりも多く、特に「下請業者の確保難」は群を抜いている。東日本大震災以前に建設業全体でリストラが進んでいたところに復興需要が発生し生産体制が追いつかない実態が如実に現れている。製造業では「民間需要の停滞」（40％）、「仕入単価の上昇」（39％）、「販売先からの値下げ要請」（16％）が他業種より多く、根強い需要停滞感と仕入高に悩まされていることが注目される。流通・商業は「同業者間の価格競争の激化」（54％）が他業種よりも多い。他業種ではこの1年で10ポイント以上減少しているが流通・商業では一桁の減少に留まっていることから、流通・商業ではデフレ圧力がいまだ強く残っているといえる。サービス業は「人件費の増加」（27％）、「新規参入者の増加」（20％）、「取引先の減少」（20％）が他業種よりも多く、激しい業界内の競争のなかで固定経費をどう管理するかという問題意識がにじむ結果となっている。

「民間需要の停滞」は地方圏で先行して減少、都市圏は停滞感が根強い

今期のDORでは地域経済圏によって景況感に大きな差があった。そこで経営上の問題点についても地域経済圏別の特徴を見ることにする。都市圏を見ると、近畿では「民間需要の停滞」が46％で他地域より格段に多い。実に半数近くの企業が民間需要の停滞を実感しており、景気回復といった状態からはほど遠い。「民間需要の停滞」は近畿の次に中国・四国（34％）、関東（33％）、北陸・中部（33％）と続き、北海道・東北（30％）と九州・沖縄（25％）が相対的に低い。都市圏の方が停滞感を払拭できずにいる。こうした都市圏での停滞と地方圏での回復が今期のDORの特徴であるが、これまでの地方経済の冷え込みをリアルに見れば、地方の実体経済が回復しているというより、改善感が増幅していると見るのが自然であろう。

同じく都市圏の北陸・中部は「販売先からの値下げ要請」（18％）が他地域よりも多く、次に関東（14％）が続く。製造業の集積地域である両地域において価格と取引関係への問題意識が強く持たれて

設備投資実施の有無と経営上の問題点



いることが注目される。一方の地方圏を見ると北海道・東北では「人件費の増加」（23%）と「従業員の不足」（25%）が他地域よりも多く、東日本大震災被災地での慢性的な人員不足が現れている。九州・沖縄は「熟練技術者の確保難」（24%）と「下請業者の確保難」（13%）が多く、中国・四国は「仕入単価の上昇」（36%）、「取引先の減少」（17%）が多い。概して都市圏で不況感を示す問題意識が強く、地方圏では人手不足と仕入高の問題意識が強い。

設備投資実施しない企業は市場縮小の不安感が強い

今期のDORでは設備投資実施割合が30%を突破し、次期、次々期にこの勢いが続き、設備投資実施の増加が力強い動きになってくるのかどうかが注目される。そこで設備投資実施の有無で経営上の問題点の違いを見ることにする。設備投資を実施した企業としていない企業で有意な差がある項目に着目すると、実施有り企業の方が多いのは「仕入単価の上昇」（実施有り企業34%、実施無し企業30%）と「従業員の不足」（実施有り企業22%、実施無し企業15%）である。一方、実施無し企業の方が多いのは「民間需要の停滞」（実施有り企業29%、実施無し企業35%）、「取引先の減少」（実施有り企業10%、実施無し企業15%）である。

設備投資を実施しなかった企業は、民間需要の停滞と取引先減少を意識し、商圏の縮小に危機感を募らせていることが分かる。一方の設備投資を実施した企業は、仕入単価の上昇と従業員の不足という、生産拡大をする上でのコスト圧迫要因に危機感がある。

今後、中小企業において設備投資実施が着実に増えていくためには、設備投資を躊躇している企業の不安要因を除去することが必要である。地域経済を熟知した中小企業経営者が“商圏の縮小に危機感を募らせる”のはどんな実態にあるからなのか、政策当局が設備投資実施を促進する政策を実施するとすれば、この実態把握がどうしても必要である。そしてその実態に基づいた地に足のついた経済政策であってこそ、中小企業経営と日本経済を真に成長させることができるだろう。

〔Ⅶ〕経営上の力点

アベノミクス効果が眼に見える形で現れていない中小企業分野で、回復基調に腰折れが生じていない同友会企業の特徴は経営者のリーダーシップと社員力が両輪として機能している点にある。同友会型企業づくりの原点がいま問われている。

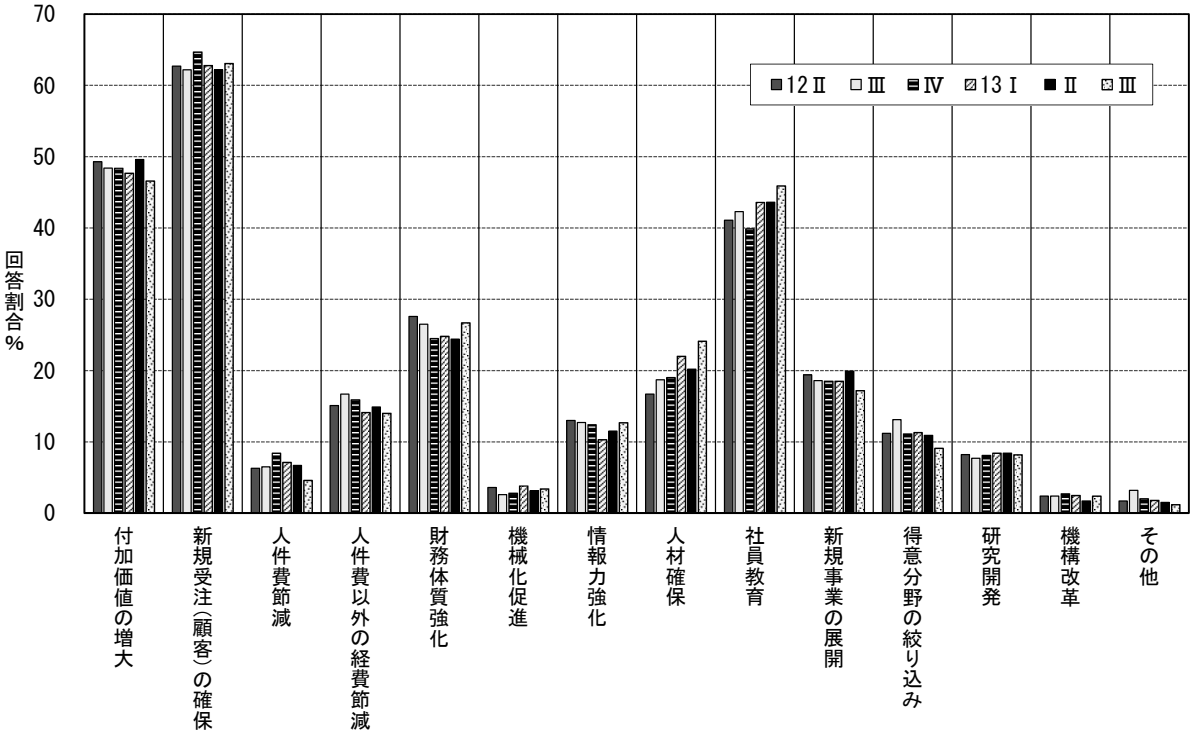
地域別・業種別・規模別格差の中での社員力向上と差別化の課題

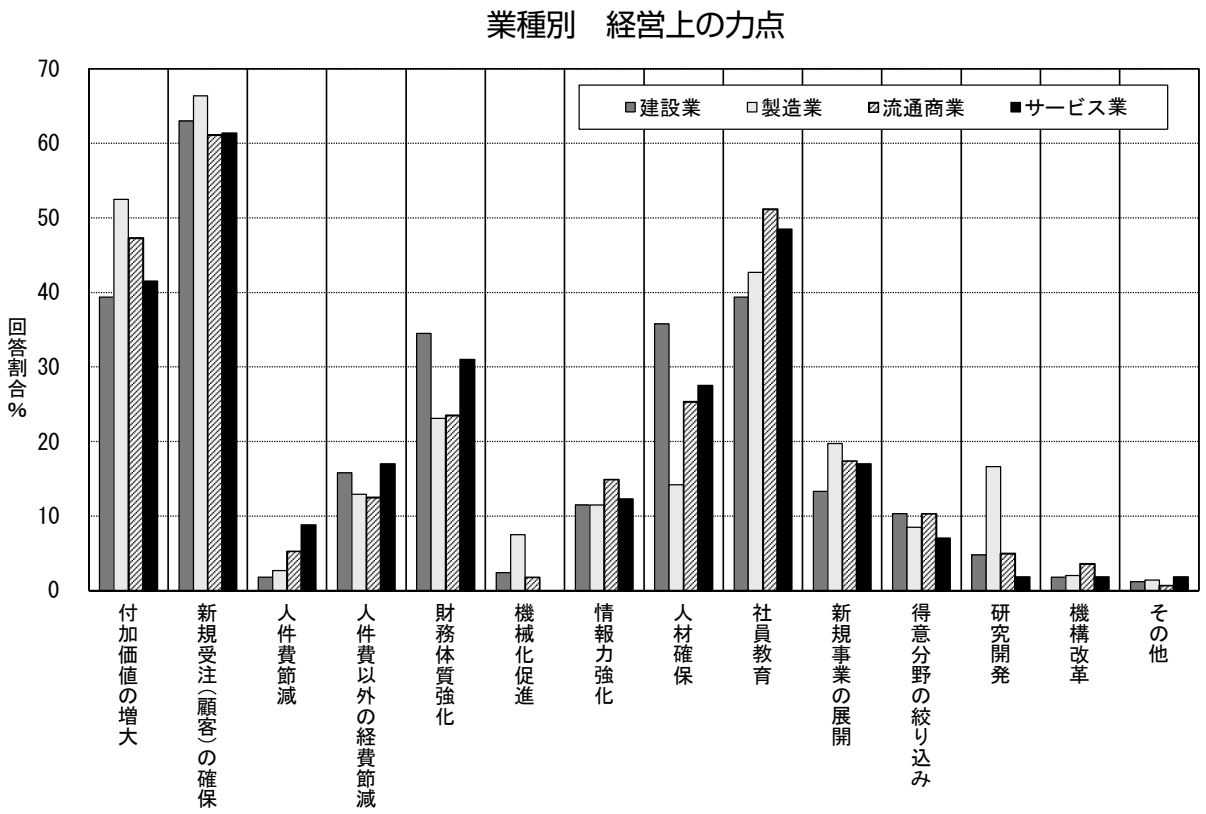
アベノミクス効果による景気回復への期待感が膨らんでいるが、実体経済の動向は逆に厳しさを増す一方であることを、今回の DOR 調査結果（オプション調査と DOR の眼）は示している。とくに製造業に関してはこれまでの仕事減、コストダウン圧力に円安持続による仕入値の上昇圧力が加わり、経営環境はより厳しくなっている。

こうした状況を受けて経営上の努力のベスト 3 は「新規受注（顧客）の開拓」(63%)、「付加価値の増大」(47%)、「社員教育」(46%）で前期同様であるが、社員教育の比重はリーマン・ショック後は一貫して高まっていること、また「人材確保」が 4 ポイント増加し 24%で、リーマン・ショックまでの指摘割合 10%未満と比べると大幅に高まっている。厳しい経営環境の下での事業維持の要点が人材にあることを示唆している。

業種別特徴としては、建設業では堅調な受注動向の下での資材確保・コスト節減への対応に力点が置かれ、「人材確保」と「人件費以外の経費節減」の比重が高まっており、「財務体質強化」が 4 業種中トップであった。既述回答の中の「工事は増えているが原価も上昇しており、受注には十分な検討を要す。先の読む重要性に対応を要す（北海道、建設業)」という指摘が重要であろう。製造業では低迷する受注動向により、引き続き「新規受注」の確保に力点が置かれる一方、それとの関連で市場・技術ニーズに

経営上の力点の推移



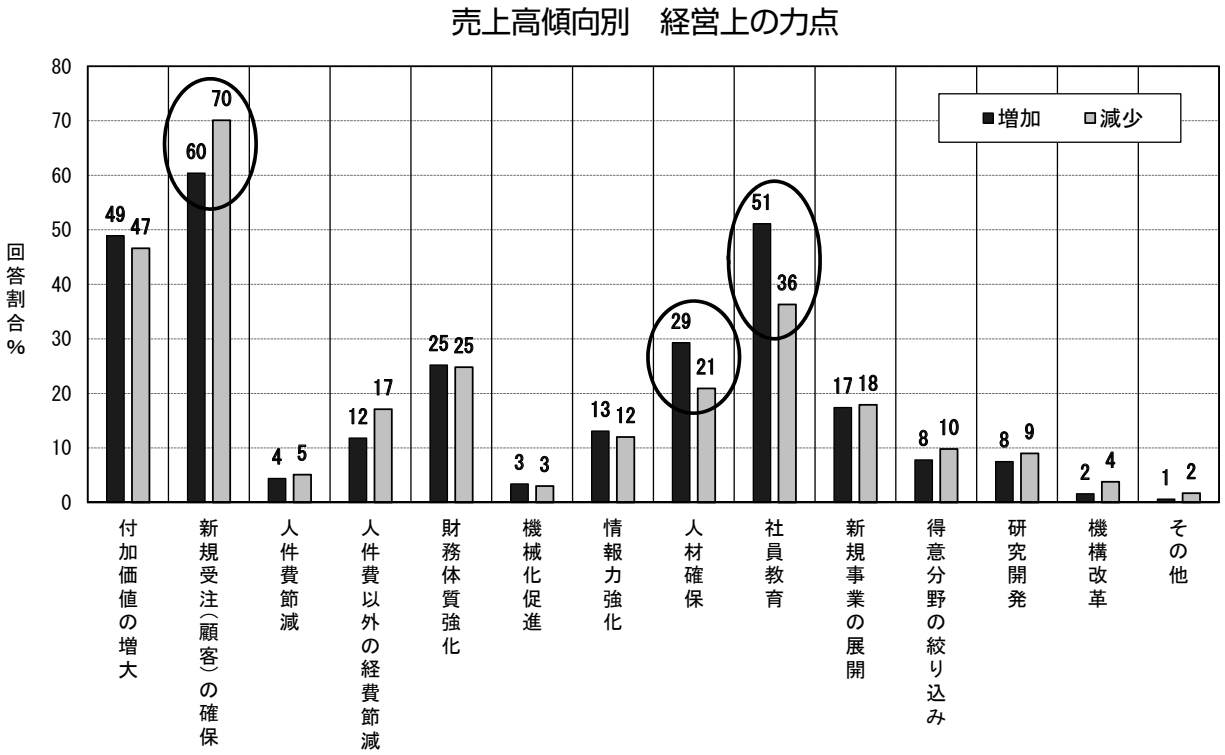


対する「情報力強化」の比重（7%→12%）と「社員教育」（38%→43%）が大きく伸びている点が注目される。「引き合いのあった物件を積極的に請ける態勢を全社的に作る。営業力の強化につながり、受注出来た件がある。製造の内製化で、社員相互の競争意識を高め、全体のレベルアップを図る（岐阜、木製家具製造）」という事例は全社一丸体制づくりの重要性を示している。流通・商業は4業種の中で「社員教育」の指摘割合が最も高く、大手企業との差別化がとりわけきめ細かなユーザーニーズへの対応に求められていることから、指摘割合は51%で過半数を占めている。サービス業では「人件費以外の経費節減」が前期比で4ポイント増加し（13%→17%）価格競争の激化を反映している一方、「財務体質強化」（31%）が建設業と並んで高い割合を示した。

回復の足取り重い中での社員能力活用を基調にした全社一丸体制づくり

業況判断DIを地域別にみた場合、全体的に改善基調が見受けられるなかで、とりわけ北海道・東北と九州・沖縄では大幅な改善が見られる一方、関東・中部の回復度は弱く、近畿では低迷状況からの出口の模索が続くというように、以前とは大きく異なった傾向が見られた。北海道・東北では景況回復期における人材確保と原燃料高に対応するため「人件費以外の経費節減」と「人材確保」に力点が置かれており、中国・四国と九州・沖縄では「社員教育」の比重が過半数を越えている点が特徴的である。これに対して回復の足取りが重い関東、中部、近畿では「新規受注の確保」の割合が高いが、特に近畿では「社員教育」（40%）の力点が低い点が懸念される。「事業ドメインの拡大として商品の単品販売から、メンテナンスを含めた工事物件の受注活動に注力をした。結果、数社より商権を確保。今後とも広げて行きたく考えている（大阪、機械・工具の販売）」という指摘から、本業の強みを活かして川下・川上への進出あるいは受注幅拡大という“拡本業”路線を切り拓くためにも人材のレベルアップが求められる。こうした力点の相違は地域ごとの産業構造や景況感の相違に規定されたものであり、鳥の眼で全国動向を把握し、虫の眼で地域特性に見合った経営努力を展開する必要性が強まっている。

企業規模別の力点をみると、「新規受注（顧客）確保」と「財務体質強化」「財務体質強化」に関して



は経営環境が特に厳しい小規模企業ほど比重は大きい。「社員教育」「人材確保」に関しては規模に比例する形で力点が強く打ち出されている。ただし 50 人以上 100 人未満では、人材確保の問題よりも社員教育の方に力点がとりわけ強く置かれている。また「新規事業の展開」は 100 人以上で際立って高く、また「人件費以外の経費削減」も同様であり、徹底的な無駄排除と新規活路打開策の両面戦略とみられる。

次に売上高 DI で増加した企業と減少した企業を比較すると、「新規受注先の確保」はいずれのタイプでも最大の力点であるが、その比重は売上減少企業ほど高い。売上が増加した企業では「社員教育」（売上増企業 51％で「付加価値の増大」に匹敵：売上減企業 36％）や「人材確保」（29％：同 21％）の比重が非常に対して、減少した企業ではコストダウン努力に向けた「人件費以外の経費削減」（17％：売上増企業 12％）の比重が高くなっている。競争力の基本はQ（品質）C（コスト）D（納期）の点での差別化であるが、パイが増えにくい中での売上確保のポイントは営業・販売・製造現場でのQとDのレベルアップであり、他社と差別化されたプラスαであるが、その要は社員の能力と意欲の向上にあり、社員教育を抜きにして成果は上がらないことを示している。

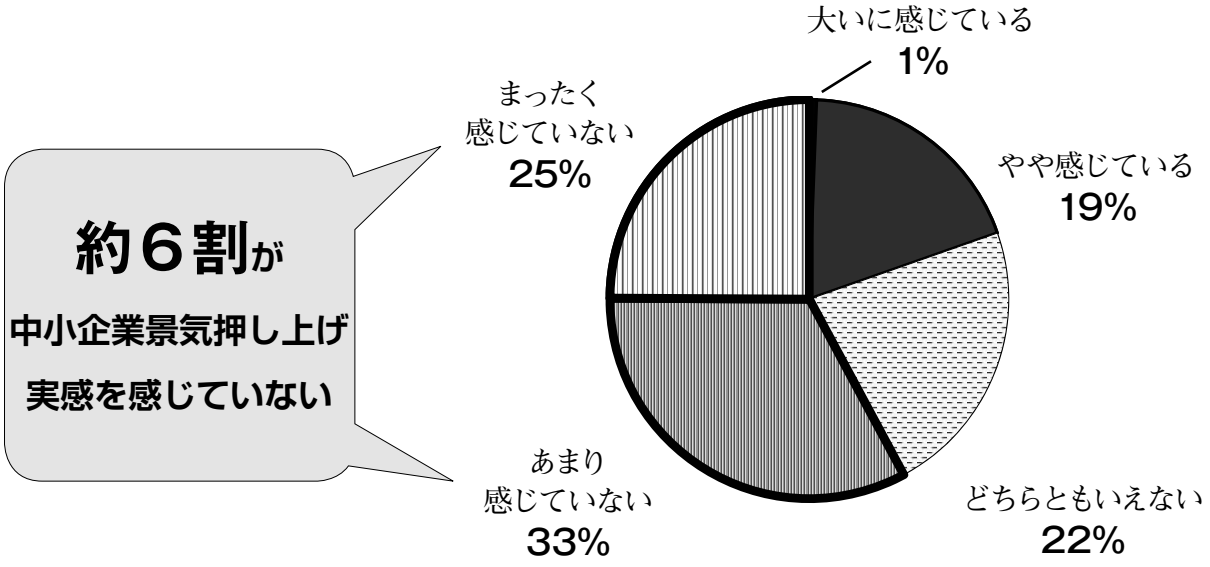
「建設業の技術者が不足で、消費税増税に向け駆け込み需要などに伴い、20 年以上の建築業従事者が減少し続けて来たこともあり、急激な需要に対応が十分出来なくなって来ている事例が聞かれる様になった。建設に人が戻って来る事は喜ばしいが、未熟な人材による事故のリスクも高まっており、自社の安全管理体制の見直しと、長期的な人材採用と育成を課題として対策に取り組んでいる（岡山、建設業）」、「受注増に対して、社員一丸となって取り組んでもらっている。8 月決算で新たな指針書づくりの内容に『補い合って』という言葉が出てきたのは何より嬉しいことでした。今後も全社員で取り組んで行きたいと思っています（熊本、建築用・土木用資材製造業）」という指摘に見られるように、人材育成の重要性については長期的な視点が必要である。同友会型企業の真価が問われる局面にある。

[付録]　同友会景況調査(DOR) 2013年7月～9月　オプション調査

「アベノミクス」と消費税引き上げの影響について

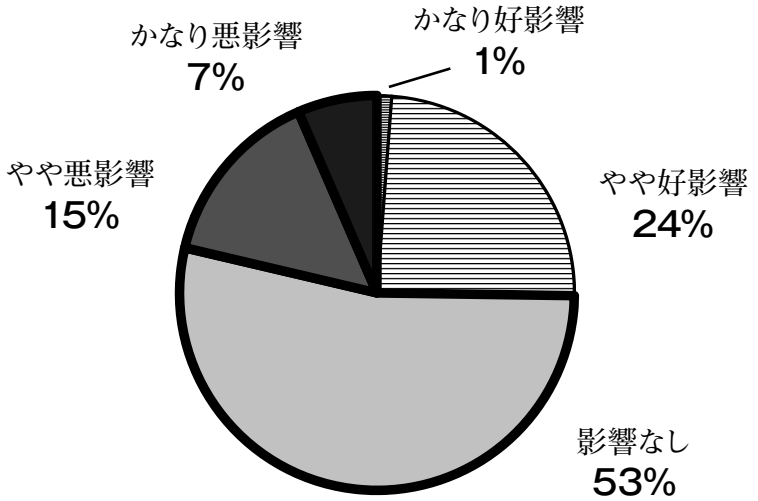
※ 調査要領は DOR2013 年 7 ～ 9 月期調査に同じ
※オプション調査結果の詳細は「中小企業家しんぶん」
11 月 5 日号に掲載予定です。

アベノミクスによる中小企業景気押し上げ実感の有無



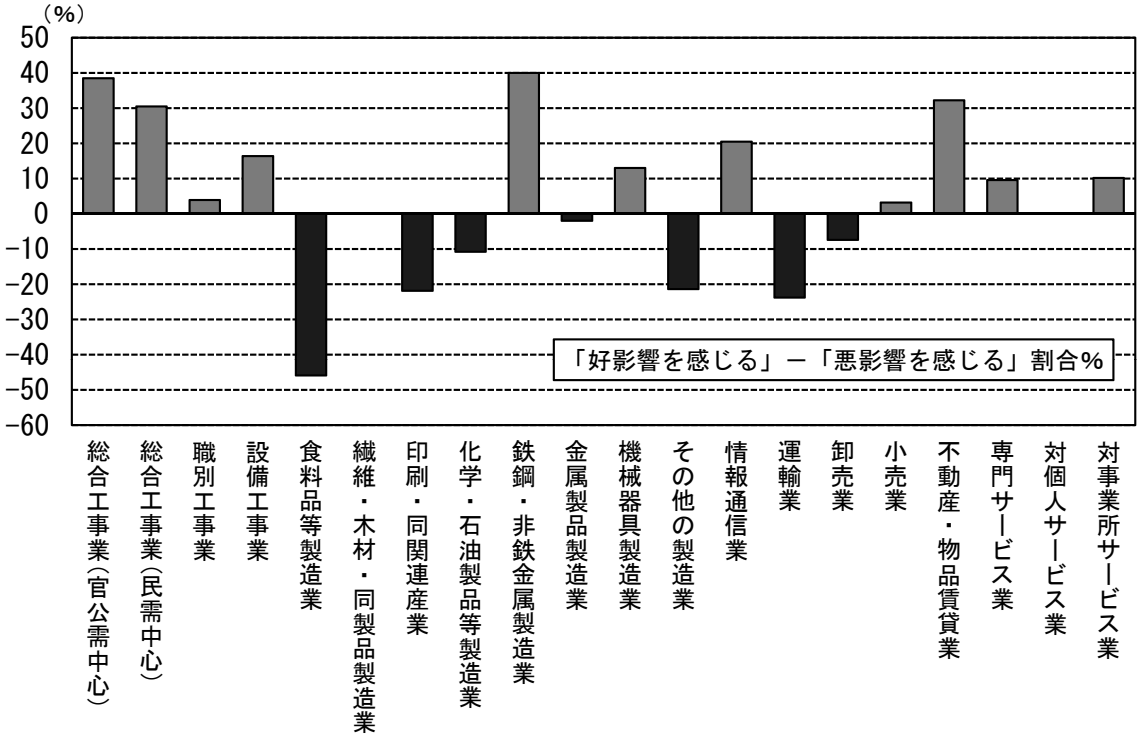
アベノミクスによる自社の業績への影響

「影響なし」が最多　好影響、悪影響は半々



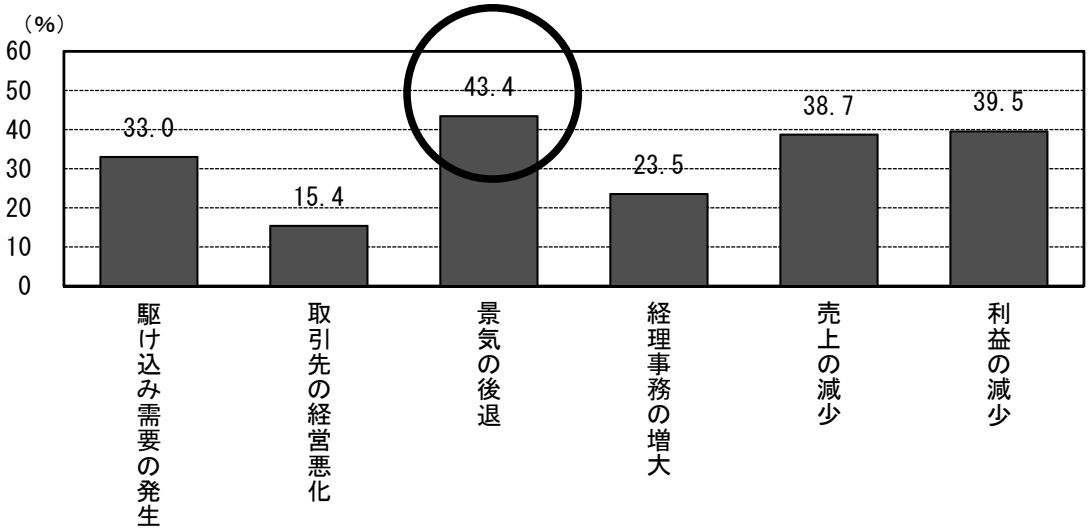
アベノミクスの業況への影響の有無

→業種によって大きな差が出ていることに注目



2014年４月からの消費税増税の影響

→ 43%が景気後退を想定している



同友会景況調査報告　（DOR）　No.105

2013 年 10 月 31 日発行（季刊）

編集・発行　中小企業家同友会全国協議会（中同協）
企業環境研究センター

〒 102-0074　東京都千代田区九段南 4-7-16
市ヶ谷 KT ビル 3F
電話　03(5215)0877 ㈹　ファクシミリ 03(5215)0878
URL　http://www.doyu.jp
E-mail　center@doyu.jp

頒価　200 円

※ DOR（ドール）とは DOyukai Research の頭文字をとったものです。